

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第135期) 至 平成17年3月31日

みずほ信託銀行株式会社

(502004)

第135期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

みずほ信託銀行株式会社

目 次

	頁
第135期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	40
3 【対処すべき課題】	41
4 【事業等のリスク】	42
5 【経営上の重要な契約等】	48
6 【研究開発活動】	48
7 【財政状態及び経営成績の分析】	49
第3 【設備の状況】	60
1 【設備投資等の概要】	60
2 【主要な設備の状況】	61
3 【設備の新設、除却等の計画】	62
第4 【提出会社の状況】	63
1 【株式等の状況】	63
2 【自己株式の取得等の状況】	70
3 【配当政策】	71
4 【株価の推移】	71
5 【役員の状況】	72
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	76
第5 【経理の状況】	80
1 【連結財務諸表等】	81
2 【財務諸表等】	132
第6 【提出会社の株式事務の概要】	161
第7 【提出会社の参考情報】	162
1 【提出会社の親会社等の情報】	162
2 【その他の参考情報】	162
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	163
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	165
平成17年3月連結会計年度	167
平成16年3月会計年度	169
平成17年3月会計年度	171

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第135期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 みずほ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mizuho Trust & Banking Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田輝彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 松下修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 松下修

【縦覧に供する場所】 みずほ信託銀行株式会社浦和支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号)
みずほ信託銀行株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目6番1号)
みずほ信託銀行株式会社千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)
みずほ信託銀行株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番6号)
みずほ信託銀行株式会社大阪支店
(大阪市北区曽根崎二丁目11番16号)
みずほ信託銀行株式会社神戸支店
(神戸市中央区三宮町一丁目3番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	321,346	215,068	219,854	237,447	231,720
うち連結信託報酬	百万円	22,837	14,622	35,551	62,045	62,802
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	43,143	157,948	60,689	46,304	47,431
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	5,037	179,139	104,313	32,213	25,805
連結純資産額	百万円	365,081	266,222	259,044	336,365	368,926
連結総資産額	百万円	7,304,478	6,175,819	6,081,908	5,456,661	6,200,592
1株当たり純資産額	円	73.62	1.29	2.18	12.58	19.06
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	1.72	61.31	34.35	5.78	4.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	1.21			3.66	2.93
連結自己資本比率 (国際統一基準) (国内基準)	%	11.77	10.96	11.23	12.76	13.19
連結自己資本利益率	%	2.32			104.90	27.41
連結株価収益率	倍	58.72			39.27	45.24
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	139,514	116,857	95,193	263,496	631,883
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	128,790	528,432	112,711	59,917	277,426
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,044	65,371	129,594	17,051	3,176
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	46,468	523,414	412,592	191,899	543,148
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,088 [551]	2,937 [479]	4,039 [894]	4,014 [536]	4,070 [512]
信託財産額	百万円	5,141,221	5,555,069	38,973,150	40,333,402	43,989,232

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は平成13年度までは国内基準、平成14年度以降は国際統一基準を適用しております。
- 6 連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、平成13年度及び平成14年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	282,213	193,591	164,983	202,561	200,418
うち信託報酬	百万円	22,837	14,622	35,551	62,045	62,807
経常利益 (は経常損失)	百万円	43,912	162,791	60,081	41,068	50,467
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	5,865	181,168	105,080	30,018	30,941
資本金	百万円	337,231	247,231	247,231	247,231	247,231
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	2,921,515 300,000	2,921,515 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000
純資産額	百万円	368,554	267,652	260,729	335,442	372,776
総資産額	百万円	7,440,142	6,283,708	6,077,797	5,464,653	6,196,743
預金残高	百万円	2,773,410	2,704,027	2,822,861	2,571,813	2,786,569
貸出金残高	百万円	3,985,066	3,409,903	3,414,209	3,093,331	3,265,381
有価証券残高	百万円	1,983,989	1,412,946	1,298,410	1,382,692	1,690,770
1株当たり純資産額	円	74.80	0.80	1.84	12.39	19.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 第一回第一 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式)	普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	2.00	62.01	34.60	5.34	5.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	1.40			3.41	3.51
単体自己資本比率 (国際統一基準) (国内基準)	%	11.87	10.99	11.30	12.20	13.10
自己資本利益率	%	2.66			95.66	33.04
株価収益率	倍	50.50			42.50	36.88
配当性向	%				18.69	18.07
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,919 [486]	1,872 [459]	2,638 [472]	2,683 [496]	2,714 [470]

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
信託財産額	百万円	5,141,221	5,555,069	38,973,150	40,333,402	43,989,232
信託勘定貸出金残高	百万円	1,208,325	951,939	1,558,569	1,253,765	1,246,260
信託勘定有価証券残高	百万円	433,925	329,690	4,105,606	5,742,070	7,073,932

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第132期(平成14年3月)以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

3 第132期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

4 第132期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第133期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6 自己資本利益率及び株価収益率は、第132期(平成14年3月)及び第133期(平成15年3月)は純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

大正14年5月9日	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立(資本金3千万円)
6月1日	大阪本店営業開始
15年2月12日	社名を安田信託株式会社と改称
昭和8年2月11日	本店を東京に移転
23年8月2日	社名を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
24年5月16日	東京証券取引所へ上場
27年6月1日	社名を安田信託銀行株式会社と改称
6月26日	貸付信託募集開始
36年10月2日	大阪証券取引所へ上場
53年8月18日	初の海外現地法人を香港に設立
58年4月9日	公共債窓口販売の開始
59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
61年7月15日	安信住宅販売株式会社(現会社名 みずほ信不動産販売株式会社・連結子会社)を設立
10月30日	全体ALMシステム稼働
62年12月21日	株式会社都市未来総合研究所(現連結子会社)を設立
平成元年4月20日	安信総合ファイナンス株式会社(現会社名 みずほトラストファイナンス株式会社・連結子会社)を設立
2年5月7日	第3次オンラインシステム全面稼働
5年7月1日	信託代理店営業開始
10年12月1日	証券投資信託の窓口販売開始
11年3月31日	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
11年10月1日	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理3部門(年金、証券管理、証券代行)の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
12年10月5日	不動産投資顧問業(総合)登録
13年4月1日	実績配当型金銭信託「オールウェイズ」販売開始
14年4月1日	社名をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
7月1日	実績配当型金銭信託「貯蓄の達人」販売開始
15年3月12日	(旧)みずほ信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併し、社名をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
15年5月23日	再生専門子会社 株式会社みずほアセット(現連結子会社)を設立
16年12月21日	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、住友信託銀行株式会社と共同設立

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社で構成し、信託銀行業務を中心に総合金融サービス業務を提供しております。

当社の本支店におきましては、金銭信託・年金信託をはじめとする各種信託業務、預金・貸付等の銀行業務、不動産の売買の媒介・鑑定業務、証券代行業務、遺言執行業務等の併営業務を行っております。

企業再生業務につきましては、平成15年5月に設立しました株式会社みずほアセットを通じ、企業再生の早期実現と信用創造機能の更なる発揮に向けて積極的に取り組んでまいりました。

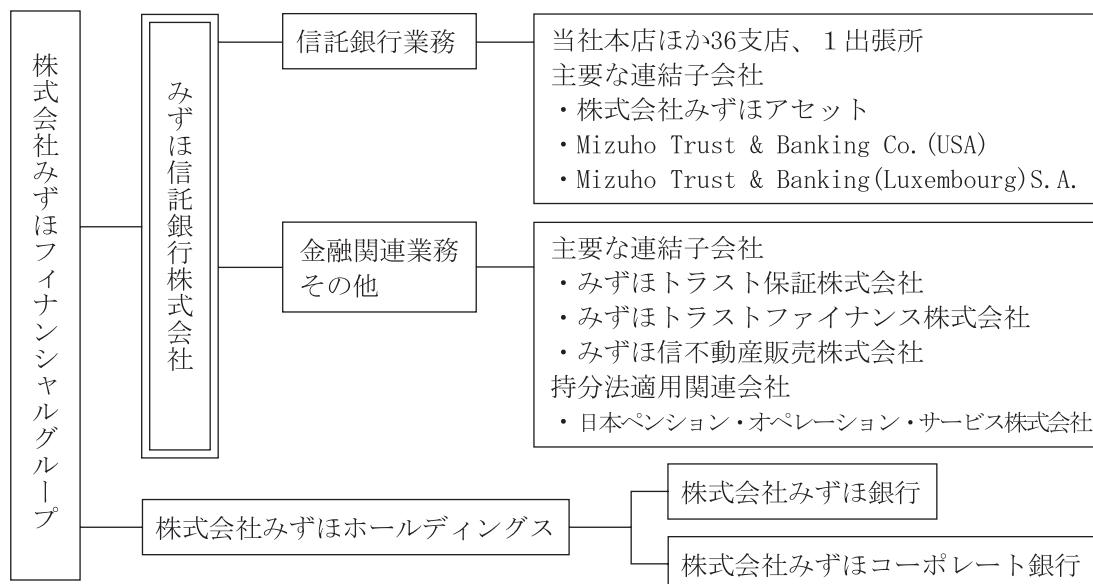
また、年金業務につきましては、企業年金の制度管理、加入者・受給者記録管理、給付等の業務分野におきまして、平成16年12月に住友信託銀行株式会社と合併で日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社を設立し、お客さまのニーズに迅速・的確にお応えする体制を構築いたしました。

その他の主要な連結子会社の状況は次のとおりです。

国内におきましては、みずほトラスト保証株式会社、みずほトラストファイナンス株式会社では金融関連業務を展開し、みずほ信不動産販売株式会社は、住宅を中心とした不動産の売買の媒介を業務としております。

また、海外におきましては、米国にMizuho Trust & Banking Co.(USA)(米国みずほ信託銀行)、欧州にMizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(ルクセンブルグみずほ信託銀行)を配し、日本の機関投資家のお客さまに外国証券投資に関わるさまざまなサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注1 株式会社みずほアセットは、金融業務を行っておりますが、当社業務との密接な関係を鑑み「信託銀行業務」に含めて記載しております。

注2 みずほトラスト保証株式会社、みずほトラストファイナンス株式会社、みずほ信不動産販売株式会社の各社は、平成16年10月1日に、それぞれMHAT信用保証株式会社、MH総合ファイナンス株式会社、みずほアセット住宅販売株式会社から現社名へ社名変更を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容					
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	その他
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	1,540,965	金融持株会社	74.9 (0.2)	()		預金取引関係 役員取引関係			
(連結子会社) 株式会社みずほ 年金研究所	東京都 江東区	200	年金および資 産運用に関する研究	100.0 ()	3 ()		業務委託関係			
みずほ代行 ビジネス株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業務	100.0 ()	2 ()		預金取引関係 業務委託関係	当社より建物 の一部を賃借		
Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	米国 ニューヨーク 市	千米ドル 32,847	信託業務・ 銀行業務	100.0 ()	2 ()		預金取引関係			
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg)S.A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千米ドル 30,000	信託業務・ 銀行業務	100.0 ()	5 (1)		預金取引関係			
Global Fund Services (Luxembourg)S.A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千米ドル 200	証券投資信託 委託	100.0 (100.0)	3 ()					
Japan Fund Management (Luxembourg)S.A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千ユーロ 500	証券投資信託 委託	100.0 (100.0)	3 ()					
東京情報センター 株式会社	東京都 調布市	100	計算受託業務	70.2 (70.2)	5 ()		金銭貸借関係 業務委託関係	当社より事務 機械の一部を 賃借		
株式会社都市未来 総合研究所	東京都 中央区	200	社会・経済・ 産業に関する 調査・研究	100.0 ()	3 (1)		預金取引関係 業務委託関係			
Mizuho TB(Aruba) A.E.C.	オランダ領 アルバ島	千米ドル 30	金融業	100.0 ()	1 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			
株式会社 みずほトラスト システムズ	東京都 調布市	100	ソフトウェア 開発業	70.2 (35.6)	1 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係			
みずほトラスト 保証株式会社	東京都 港区	1,900	信用保証業務	100.0 ()	3 ()		預金取引関係 業務委託関係			
みずほ信不動産 販売株式会社	東京都 中央区	1,500	不動産仲介業	76.8 (75.1)	4 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当社より建物 の一部を賃借		
みずほトラスト ファイナンス 株式会社	東京都 港区	1,000	貸金業	100.0 (91.0)	3 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			
株式会社みずほ アセット	東京都 中央区	34,431	貸金業	100.0 ()	5 (4)		預金取引関係 業務委託関係	当社より建物 の一部を賃借		
(持分法適用関連 会社) 日本ペンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都 文京区	1,500	年金制度管理 及び事務執行	50.0 (0.0)	1 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			

- (注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- なお、議決権の被所有割合については、旧商法第242条ただし書きの規定により議決権を有する優先株式を含めて算出しております。
- 3 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
- 4 株式会社みずほアセットは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年3月31日現在

	信託銀行部門	金融関連部門	その他業務部門	合計
従業員数(人)	2,936 (473)	40 (4)	1,094 (35)	4,070 (512)

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,714 (470)	40.7	14.4	7,011

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員16人を含んでおりません。
 3 嘱託及び臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数(他社への出向者を含む。)は2,505人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当期におけるわが国の経済は、輸出の伸びの鈍化やIT関連分野の在庫調整の影響により減速を余儀なくされましたが、企業業績や雇用情勢の改善、堅調な米国・アジア経済に支えられ、腰折れには至らず、総じて回復基調を維持しました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は、わが国の経済が短期的には不透明感を残しながらも中長期的には堅調さを維持するとの見方から、1万円台半ばから1万2千円前後で推移しました。長期金利は、期初の景況感回復に伴い一時1.9%台まで上昇しましたが、その後の景気減速懸念などを受けて徐々に低下し、1.3%台で期を終えました。こうした中、日本銀行は引き続き金融緩和政策を維持しております。

金融界におきましては、「金融再生プログラム」の着実な実施により主要行の不良債権比率が半減に向けて順調に低下するなど、不良債権問題は正常化に向けて大きく進展しました。

(経営方針)

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざしてまいります。

(当連結会計年度の業績)

当社は、当期にスタートした中期経営計画「MHTB NEW VISION」で掲げた、

信託ならではのプロダクト力・コンサルティング力の一層の向上によるベストソリューションの提供

みずほフィナンシャルグループの強大な顧客基盤の一層の活用等によるシナジー効果の徹底追求

不動産、資産金融、プライベートバンキングの各成長分野への積極的な資源投下を基本戦略とし、信託機能・専門性の発揮と顧客基盤の拡大による収益力の強化に取り組みました。特に、みずほフィナンシャルグループの圧倒的な取引基盤を背景に、当社グループの高度な専門機能の発揮によるシナジー効果を追求した結果、業務粗利益に占める財産管理部門の割合は、前期の5割程度から当期は5.5割程度まで上昇しました。

また、企業再生や不良債権の最終処理に積極的に取り組んだほか、将来所得の厳格な見積りのもと繰延税金資産を保守的に計上するなど、財務基盤の一層の強化と自己資本の質的向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結経常収益は2,317億円、連結経常利益は474億円となりました。

さらに、償却債権取立益24億円及び動産不動産処分益19億円を含む特別利益54億円、動産不動産処分損13億円及び減損損失3億円を含む特別損失27億円、ならびに税効果会計による法人税等調整額224億円などの所要額を加減したうえで、当期純利益は258億円となりました。

総資産につきましては、前年度末比7,439億円増加し6兆2,005億円となりました。このうち、貸出金は987億円増加し3兆2,934億円、有価証券は3,262億円増加し1兆6,223億円であります。総負債は、前年度末比7,108億円増加し5兆7,617億円となりました。このうち預金は2,584億円増加して2兆8,520億円であります。資本勘定につきましては、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額の増加等により、前年度末比325億円増加し3,689億円となっております。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,255億円、経常利益473億円、その他の地域(米州、欧州)については経常収益79億円、経常利益4億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、13.19%と前年度比0.43%上昇しております。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前年度末比3兆6,558億円増加して43兆9,892億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比8,953億円増加して6,318億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は預金の増加、コールマネー等の増加等であります。投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比3,373億円減少して2,774億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は有価証券の取得・売却による収支等であります。財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比138億円増加して31億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は配当金支払額等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比3,512億円増加して5,431億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで前年度比7億57百万円増加し、628億2百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比9億72百万円増加し、403億93百万円、国際業務部門で11億56百万円増加し、15億79百万円となり、相殺消去を調整の上、合計では前年度比19億46百万円増加して414億66百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で前年度比78億37百万円増加し、617億78百万円、国際業務部門で1億31百万円増加し、39億68百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比96億10百万円増加して525億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	62,045			62,045
	当連結会計年度	62,802			62,802
資金運用収支	前連結会計年度	39,420	422	323	39,520
	当連結会計年度	40,393	1,579	506	41,466
うち資金運用収益	前連結会計年度	63,818	13,339	3,192	73,966
	当連結会計年度	63,266	10,461	3,090	70,637
うち資金調達費用	前連結会計年度	24,398	12,916	2,868	34,447
	当連結会計年度	22,873	8,882	2,584	29,171
役務取引等収支	前連結会計年度	53,941	3,836	14,875	42,902
	当連結会計年度	61,778	3,968	13,233	52,513
うち役務取引等収益	前連結会計年度	70,658	5,201	15,356	60,504
	当連結会計年度	78,928	5,171	13,535	70,564
うち役務取引等費用	前連結会計年度	16,717	1,365	480	17,601
	当連結会計年度	17,150	1,202	301	18,051
特定取引収支	前連結会計年度	1,011	306		704
	当連結会計年度	3,397	2,972		424
うち特定取引収益	前連結会計年度	1,014	306		707
	当連結会計年度	3,397	2,972		424
うち特定取引費用	前連結会計年度	2			2
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	4,106	5,318	155	9,269
	当連結会計年度	6,408	671	172	6,906
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,889	6,330	155	12,063
	当連結会計年度	6,957	1,177	172	7,962
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,782	1,011		2,794
	当連結会計年度	549	506		1,056

- (注) 1 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度 百万円)を控除して表示しております。

(2) 資金運用 / 調達状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比1,453億28百万円増加して4兆8,626億44百万円、利回りはほぼ横ばいで1.30%、資金調達勘定の平均残高は前年度比347億53百万円増加して4兆7,899億15百万円、利回りはほぼ横ばいで0.47%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比1,717億21百万円減少して5,698億8百万円、利回りはほぼ横ばいで1.83%、資金調達勘定の平均残高は前年度比1,886億57百万円減少して5,656億37百万円、利回りは同0.14%低下して1.57%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,717,316	63,818	1.35
	当連結会計年度	4,862,644	63,266	1.30
うち貸出金	前連結会計年度	3,194,278	54,266	1.69
	当連結会計年度	3,249,003	54,528	1.67
うち有価証券	前連結会計年度	1,030,909	7,111	0.69
	当連結会計年度	1,231,034	7,761	0.63
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	187,172	9	0.00
	当連結会計年度	146,287	2	0.00
うち預け金	前連結会計年度	21,464	2	0.01
	当連結会計年度	73,499	36	0.04
資金調達勘定	前連結会計年度	4,755,162	24,398	0.51
	当連結会計年度	4,789,915	22,873	0.47
うち預金	前連結会計年度	2,622,407	9,406	0.35
	当連結会計年度	2,492,608	7,756	0.31
うち譲渡性預金	前連結会計年度	464,778	222	0.04
	当連結会計年度	525,935	254	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	270,353	22	0.00
	当連結会計年度	460,982	36	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	831	0	0.05
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	123,910	2,185	1.76
	当連結会計年度	77,106	1,546	2.00

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度168,906百万円、当連結会計年度150,297百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度150百万円、当連結会計年度百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	741,529	13,339	1.79
	当連結会計年度	569,808	10,461	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	147,253	2,507	1.70
	当連結会計年度	134,557	2,185	1.62
うち有価証券	前連結会計年度	384,512	9,535	2.48
	当連結会計年度	288,647	7,204	2.49
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	8,426	73	0.87
	当連結会計年度	4,255	78	1.84
うち預け金	前連結会計年度	193,497	1,085	0.56
	当連結会計年度	140,784	906	0.64
資金調達勘定	前連結会計年度	754,295	12,916	1.71
	当連結会計年度	565,637	8,882	1.57
うち預金	前連結会計年度	88,300	1,003	1.13
	当連結会計年度	88,666	1,023	1.15
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,406	20	1.43
	当連結会計年度	1,491	38	2.56
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	317,928	4,389	1.38
	当連結会計年度	219,304	3,673	1.67
うち借入金	前連結会計年度	90,466	1,234	1.36
	当連結会計年度	83,702	1,159	1.38

- (注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度28百万円、当連結会計年度25百万円)を控除して表示しております。
- 3 国際業務部門は当社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,458,846	437,776	5,021,069	77,158	3,192	73,966	1.47
	当連結会計年度	5,432,453	427,799	5,004,654	73,728	3,090	70,637	1.41
うち貸出金	前連結会計年度	3,341,532	178,478	3,163,053	56,774	2,560	54,213	1.71
	当連結会計年度	3,383,560	157,211	3,226,349	56,713	2,459	54,254	1.68
うち有価証券	前連結会計年度	1,415,421	80,756	1,334,665	16,647	23	16,624	1.24
	当連結会計年度	1,519,682	115,041	1,404,641	14,966	354	14,612	1.04
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	195,598		195,598	83		83	0.04
	当連結会計年度	150,542		150,542	81		81	0.05
うち預け金	前連結会計年度	214,961	18,521	196,440	1,087	40	1,047	0.53
	当連結会計年度	214,284	68,900	145,384	943	33	909	0.62
資金調達勘定	前連結会計年度	5,509,457	350,932	5,158,525	37,315	2,868	34,447	0.66
	当連結会計年度	5,355,553	308,594	5,046,958	31,756	2,584	29,171	0.57
うち預金	前連結会計年度	2,710,707	10,553	2,700,154	10,410	0	10,410	0.38
	当連結会計年度	2,581,274	22,433	2,558,841	8,780	0	8,780	0.34
うち譲渡性預金	前連結会計年度	464,778	8,266	456,511	222	1	221	0.04
	当連結会計年度	525,935	46,566	479,368	254	33	220	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	271,759		271,759	43		43	0.01
	当連結会計年度	462,473		462,473	74		74	0.01
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	318,759		318,759	4,389		4,389	1.37
	当連結会計年度	219,304		219,304	3,673		3,673	1.67
うち借入金	前連結会計年度	214,377	165,422	48,954	3,420	2,300	1,119	2.28
	当連結会計年度	160,809	152,946	7,863	2,706	2,307	398	5.06

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度168,934百万円、当連結会計年度150,323百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度150百万円、当連結会計年度百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 役務取引の状況

役務取引等収益は、前年度比100億60百万円増加して705億64百万円となりました。その内訳は、主として国内業務部門の信託関連業務434億41百万円、代理業務53億39百万円であります。

また、役務取引費用は、前年度比4億49百万円増加して180億51百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	70,658	5,201	15,356	60,504
	当連結会計年度	78,928	5,171	13,535	70,564
うち信託関連業務	前連結会計年度	36,024	2,763	118	38,669
	当連結会計年度	43,441	2,907	109	46,240
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	539	0	0	539
	当連結会計年度	609		0	609
うち為替業務	前連結会計年度	410	13	0	423
	当連結会計年度	458	16	0	474
うち証券関連業務	前連結会計年度	435	278		714
	当連結会計年度	307	612		919
うち代理業務	前連結会計年度	3,557	818	20	4,355
	当連結会計年度	5,339	566	8	5,897
うち保証業務	前連結会計年度	1,409	78		1,488
	当連結会計年度	1,281	28		1,309
役務取引等費用	前連結会計年度	16,717	1,365	480	17,601
	当連結会計年度	17,150	1,202	301	18,051
うち為替業務	前連結会計年度	229	0	0	230
	当連結会計年度	240	1	0	241

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、特定取引金融派生商品収益を中心に国内業務部門で前年度比23億83百万円増加して33億97百万円、国際業務部門で特定取引金融派生商品収益を中心に前年度比26億66百万円減少して 29億72百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	1,014	306	707
	当連結会計年度	3,397	2,972	424
うち商品有価証券収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	7		7
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	246	358	604
	当連結会計年度	53	1	52
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	768	665	102
	当連結会計年度	3,336	2,971	364
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度	2		2
	当連結会計年度			
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	2		2
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、前年度比246億70百万円減少して340億49百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品334億51百万円であります。他方、特定取引負債は前年度比238億68百万円減少して403億81百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	1,935	56,784	58,720
	当連結会計年度	2,761	31,288	34,049
うち商品有価証券	前連結会計年度	943		943
	当連結会計年度	597		597
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	1		1
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	6		6
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	984	56,784	57,769
	当連結会計年度	2,163	31,288	33,451
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度	792	63,457	64,250
	当連結会計年度	453	39,928	40,381
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度	32		32
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	792	63,457	64,249
	当連結会計年度	421	39,928	40,349
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,253,765	3.11	1,246,260	2.83
有価証券	5,742,070	14.24	7,073,932	16.08
信託受益権	22,866,953	56.69	24,656,667	56.05
受託有価証券	457,373	1.13	577,396	1.31
貸付有価証券	75,120	0.19	72,166	0.16
金銭債権	4,274,022	10.60	4,981,127	11.33
動産不動産	2,734,977	6.78	3,263,141	7.42
地上権	9,639	0.02	9,335	0.02
土地の賃借権	83,008	0.21	83,008	0.19
その他債権	1,242,772	3.08	430,184	0.98
コールローン	23,567	0.06	21,248	0.05
銀行勘定貸	1,158,712	2.87	1,149,320	2.61
現金預け金	411,419	1.02	425,442	0.97
合計	40,333,402	100.00	43,989,232	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	15,717,872	38.97	16,238,745	36.92
年金信託	4,201,407	10.42	3,963,348	9.01
財産形成給付信託	6,709	0.02	6,701	0.02
貸付信託	678,732	1.68	529,113	1.20
投資信託	4,539,838	11.26	5,766,417	13.11
金銭信託以外の金銭の信託	1,519,789	3.77	1,778,451	4.04
有価証券の信託	2,836,765	7.03	3,543,310	8.05
金銭債権の信託	4,064,955	10.08	4,767,014	10.84
動産の信託	1,960	0.00	1,945	0.00
土地及びその定着物の信託	472,888	1.17	480,119	1.09
包括信託	6,292,482	15.60	6,911,487	15.71
その他の信託	0	0.00	2,575	0.01
合計	40,333,402	100.00	43,989,232	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 5,743,977百万円 当連結会計年度末 4,086,347百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	103,687	8.27	41,886	3.36
農業	5	0.00		
漁業	481	0.04		
鉱業	2,162	0.17	1,380	0.11
建設業	24,057	1.92	27,651	2.22
電気・ガス・熱供給・水道業	87,522	6.98	66,941	5.37
情報通信業	10,100	0.81	8,220	0.66
運輸業	84,951	6.78	61,413	4.93
卸売・小売業	12,813	1.02	21,565	1.73
金融・保険業	31,433	2.51	9,447	0.76
不動産業	79,659	6.35	36,862	2.96
各種サービス業	31,993	2.55	17,108	1.37
地方公共団体	49,714	3.96	48,318	3.88
その他	735,188	58.64	905,469	72.65
合計	1,253,765	100.00	1,246,260	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	2,444,596	42.57	3,197,120	45.20
地方債	128,181	2.23	188,453	2.66
社債	606,293	10.56	929,148	13.13
株式	1,255,266	21.86	1,278,712	18.08
その他の証券	1,307,732	22.78	1,480,496	20.93
合計	5,742,070	100.00	7,073,932	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	103,015	478,397	581,413	61,838	371,932	433,770
有価証券	192,790	748	193,538	194,978	745	195,723
その他	529,705	399,768	929,474	556,427	343,483	899,910
資産計	825,511	878,914	1,704,426	813,244	716,161	1,529,405
元本	824,736	869,287	1,694,024	812,740	708,684	1,521,424
債権償却準備金	324		324	193		193
特別留保金		5,047	5,047		3,854	3,854
その他	451	4,579	5,031	310	3,622	3,933
負債計	825,511	878,914	1,704,426	813,244	716,161	1,529,405

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前連結会計年度末

貸出金581,413百万円のうち、破綻先債権額は2,021百万円、延滞債権額は6,102百万円、3ヵ月以上延滞債権額は245百万円、貸出条件緩和債権額は15,271百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は23,640百万円であります。

ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は688百万円であります。

当連結会計年度末

貸出金433,770百万円のうち、破綻先債権額は1,265百万円、延滞債権額は3,205百万円、3ヵ月以上延滞債権額は95百万円、貸出条件緩和債権額は5,125百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は9,691百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)					当連結会計年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち評価 益相当額 (百万円)	うち評価 損相当額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち評価 益相当額 (百万円)	うち評価 損相当額 (百万円)
株式	748	748				745	745			
債券										
その他										
合計	748	748				745	745			

(注) 1 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。

2 1以外については、帳簿価額を時価としております。

(参考) 資産の査定

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	28
危険債権	38	15
要管理債権	155	53
正常債権	5,577	4,240

(6) 銀行業務の状況

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,555,518	61,533	23,450	2,593,601
	当連結会計年度	2,767,811	120,815	36,592	2,852,033
うち流動性預金	前連結会計年度	654,428	31,909	23,446	662,891
	当連結会計年度	700,160	65,593	36,586	729,167
うち定期性預金	前連結会計年度	1,886,473	13,329		1,899,802
	当連結会計年度	1,781,903	36,462		1,818,365
うちその他	前連結会計年度	14,616	16,295	4	30,907
	当連結会計年度	285,747	18,758	5	304,500
譲渡性預金	前連結会計年度	518,290		24,800	493,490
	当連結会計年度	578,220		59,500	518,720
総合計	前連結会計年度	3,073,808	61,533	48,250	3,087,091
	当連結会計年度	3,346,031	120,815	96,092	3,370,753

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,172,565	100.00	3,281,957	100.00
製造業	383,632	12.09	335,761	10.23
農業				
林業				
漁業	3,730	0.12	3,700	0.11
鉱業	6,623	0.21	5,649	0.17
建設業	113,655	3.58	97,726	2.98
電気・ガス・熱供給・水道業	67,596	2.13	69,382	2.12
情報通信業	56,750	1.79	57,563	1.75
運輸業	196,791	6.20	200,160	6.10
卸売・小売業	179,032	5.64	185,758	5.66
金融・保険業	565,333	17.82	471,301	14.36
不動産業	677,096	21.34	845,169	25.75
各種サービス業	194,158	6.12	194,205	5.92
地方公共団体	73,830	2.33	131,061	3.99
その他	654,336	20.63	684,519	20.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,051	100.00	11,445	100.00
政府等	3,811	17.28	2,716	23.73
金融機関				
その他	18,240	82.72	8,728	76.27
合計	3,194,617		3,293,403	

(注) 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成16年3月31日	インドネシア	6,248
	その他(2ヶ国)	10
	合計	6,258
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.11)
平成17年3月31日	インドネシア	4,305
	その他(2ヶ国)	9
	合計	4,315
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.06)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	468,512		468,512
	当連結会計年度	699,661		699,661
地方債	前連結会計年度	13,546		13,546
	当連結会計年度	11,206		11,206
社債	前連結会計年度	154,363		154,363
	当連結会計年度	156,734		156,734
株式	前連結会計年度	421,085		421,085
	当連結会計年度	435,348		435,348
その他の証券	前連結会計年度	6,451	232,202	238,653
	当連結会計年度	8,525	310,923	319,448
合計	前連結会計年度	1,063,959	232,202	1,296,161
	当連結会計年度	1,311,476	310,923	1,622,399

(注) 1 国内業務部門には居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	133,724	142,329	8,604
うち信託報酬	62,045	62,807	761
うち信託勘定と信関係費用	5,979	2,739	3,239
貸出金償却	5,117	2,114	3,002
共同債権買取機構売却損	172		172
その他の債権売却損	690	624	65
経費(除く臨時処理分)	70,710	70,667	42
人件費	28,867	27,150	1,717
物件費	39,887	40,891	1,004
税金	1,954	2,624	670
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	63,014	71,662	8,647
一般貸倒引当金繰入額	332	1,260	1,592
業務純益	63,346	70,401	7,055
信託勘定償却前業務純益	69,326	73,141	3,815
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	68,994	74,401	5,407
うち債券関係損益	8,743	6,714	2,029
臨時損益	22,278	19,934	2,344
株式関係損益	4,046	8,778	4,731
銀行勘定と信関係費用	8,144	17,481	9,336
貸出金償却	8,403	1,976	6,426
個別貸倒引当金繰入額	2,783	15,257	12,474
その他の債権売却損	544	449	94
債権売却損失引当金繰入額	358		358
特定債務者支援引当金繰入額	3,200		3,200
特定海外債権引当勘定繰入額	28	216	188
その他の不良債権処理		12	12
その他臨時損益	18,180	11,231	6,949
経常利益	41,068	50,467	9,399
特別損益	10,266	1,679	8,587
うち減損損失		348	348
うち動産不動産処分損益	13,066	670	13,737
うち退職給付関連損益	14,244	690	14,934
うち東京都銀行税還付税金等	4,189		4,189
うち償却債権取立益	1,341	1,403	61
うち引当金戻入額等	3,558	644	2,914
税引前当期純利益	51,334	52,147	812
法人税、住民税及び事業税	47	54	6
法人税等調整額	21,268	21,151	116
当期純利益	30,018	30,941	922

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定と信関係費用

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(-国債等債券償還損) - 国債等債券償却 + 金融派生商品収益(債券関連) - 金融派生商品費用(債券関連)

7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	21,964	21,951	13
退職給付費用	10,517	7,369	3,147
福利厚生費	5,435	4,740	694
減価償却費	2,236	2,513	276
土地建物機械賃借料	8,097	7,690	406
営繕費	75	117	42
消耗品費	897	884	12
給水光熱費	443	430	12
旅費	456	480	24
通信交通費	1,756	1,786	30
広告宣伝費	751	701	50
租税公課	1,954	2,624	670
その他	24,669	25,854	1,185
計	79,255	77,147	2,108

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(% (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.32	1.27	0.05
貸出金利回	1.66	1.61	0.05
有価証券利回	0.69	0.63	0.06
(2) 資金調達利回	0.49	0.45	0.04
預金等利回	0.35	0.31	0.04
(3) 資金粗利鞘	-	0.83	0.01

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(% (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	234.43	84.71	149.72
業務純益ベース	214.33	79.95	134.38
当期純利益ベース	95.66	33.04	62.62

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	824,736	812,740	11,996
		平残	851,444	820,798	30,645
	貸付信託	末残	869,287	708,684	160,603
		平残	1,024,455	787,631	236,824
	合計	末残	1,694,024	1,521,424	172,599
		平残	1,875,900	1,608,430	267,469
貸出金	金銭信託	末残	103,015	61,838	41,177
		平残	108,846	82,474	26,371
	貸付信託	末残	478,397	371,932	106,464
		平残	558,632	423,701	134,930
	合計	末残	581,413	433,770	147,642
		平残	667,479	506,176	161,302

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,134,614	993,877	140,737
法人	559,409	527,546	31,862
合計	1,694,024	1,521,424	172,599

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	137,310	116,422	20,887
うち住宅ローン残高	124,574	106,116	18,458
うちその他ローン残高	12,735	10,306	2,429

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：735,058百万円 当事業年度：905,365百万円

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	855,450	966,879	111,429
総貸出金残高	百万円	1,253,765	1,246,260	7,504
中小企業等貸出金比率	/ %	68.23	77.58	9.35
中小企業等貸出先件数	件	23,748	20,557	3,191
総貸出先件数	件	23,992	20,719	3,273
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.98	99.21	0.23

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,571,813	2,786,569	214,756
預金(平残)	2,649,984	2,510,513	139,471
貸出金(未残)	3,093,331	3,265,381	172,049
貸出金(平残)	3,093,066	3,153,194	60,127

個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,915,121	1,811,634	103,486
法人	654,329	967,736	313,407
合計	2,569,450	2,779,371	209,921

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	364,230	354,535	9,695
うち住宅ローン残高	272,652	275,886	3,233
うちその他ローン残高	91,577	78,648	12,929

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：620,915百万円 当事業年度：655,177百万円

中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,478,267	1,730,944	252,677
総貸出金残高	百万円	3,071,419	3,253,936	182,516
中小企業等貸出金比率	/ %	48.12	53.19	5.07
中小企業等貸出先件数	件	73,849	70,002	3,847
総貸出先件数	件	74,459	70,607	3,852
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.18	99.14	0.04

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	326	161,981	284	140,085
計	326	161,981	284	140,085

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,924	8,927,382	2,899	10,768,628
	各地より受けた分	824	10,419,272	808	11,824,538
代金取立	各地へ向けた分	94	301,832	125	420,543
	各地より受けた分	1	5,657	0	1,794

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	7,284	5,444
	買入為替	5,983	4,382
被仕向為替	支払為替	775	575
	取立為替		
合計		14,043	10,403

8 併営業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	3,421件	605,325百万円		3,376件	670,587百万円	
財産に関する遺言の執行	201件	180件	94件	176件	183件	87件
財産の取得及び処分の代理取扱	235件	867百万円		87件	215百万円	
取得	(109)	(274)		(38)	(97)	
処分	(126)	(592)		(49)	(118)	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	130社	65社	946社	153社	53社	1,046社
管理株主数			4,882千名			5,392千名
期中名義書換件数			199,660件			253,115件

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	135,000
	新株式払込金		
	資本剰余金	12,213	12,215
	利益剰余金	23,229	40,867
	連結子会社の少数株主持分	1,379	1,625
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	62	63
	為替換算調整勘定	814	1,066
	営業権相当額()	61	0
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	283,116	300,808
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	35,170	46,773
	一般貸倒引当金	46,466	23,769
	負債性資本調達手段等	182,200	187,200
	うち永久劣後債務(注2)	42,000	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	140,200	144,500
	計	263,836	257,743
うち自己資本への算入額 (B)	263,836	257,743	
準補完的 項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	2,079	1,621
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	544,873	556,930
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,099,315	4,058,717
	オフ・バランス取引項目	141,711	138,052
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,241,027	4,196,769
	マーケット・リスク相当額に係る額 (H)/8% (G)	28,419	23,859
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,273	1,908
計((F) + (G)) (I)	4,269,446	4,220,629	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		12.76	13.19

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	135,000
	新株式払込金		
	資本準備金	12,212	12,212
	その他資本剰余金	1	2
	利益準備金	1,634	3,269
	任意積立金		
	次期繰越利益	20,209	41,341
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	30	57
	営業権相当額()		
	計 (A)	281,259	304,000
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	34,854	45,909
	一般貸倒引当金	15,933	17,193
	負債性資本調達手段等	182,200	187,200
	うち永久劣後債務(注2)	42,000	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	140,200	144,500
	計	232,987	250,303
うち自己資本への算入額 (B)	232,987	250,303	
準補完的 項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	816	893
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	513,431	553,411
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,036,709	4,062,812
	オフ・バランス取引項目	140,754	137,182
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,177,463	4,199,995
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	28,383	23,032
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,270	1,842
計((F) + (G)) (I)	4,205,846	4,223,027	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		12.20	13.10

- (注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	42
危険債権	133	428
要管理債権	159	305
正常債権	32,190	33,344

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社は、前期までに不良債権ならびに政策投資株式残高の圧縮を進めたことにより、政府の「金融再生プログラム」における不良債権残高の削減目標については昨年3月末で半減に到達、銀行の株式保有制限は平成15年3月末で達成するなど、一定の成果を収めてまいりました。

以上、財務上の課題を一掃したとの認識のもと、平成16年4月に、平成16年度から2年間の中期経営計画「MHTB NEW VISION」を策定し、信託機能・専門性の発揮と顧客基盤の拡大によりさらなる収益力の強化に取り組んでまいりました。

当社グループでは、中期経営計画初年度である当期の好調な実績を踏まえ、さらなる収益極大化を目指した飛躍のため、現在の中期経営計画を大幅に見直したうえで、平成17年度から3年間の新中期経営計画「信託NO.1への挑戦」を策定いたしました。

「信託NO.1への挑戦」では、

新たな信託ビジネスの創出

既存業務の更なるマーケットシェアの拡大

「攻め」を支える磐石な内部管理体制の確立

を経営戦略として掲げ、収益の極大化を図り、5年後の財産管理部門における業務粗利益で「信託NO.1」となることを目指してまいります。また、本年4月、信託部門における世界的なリーディングバンクであるバンク・オブ・ニューヨークと業務提携いたしました。具体的には、戦略的協働スキーム「みずほ バンク・オブ・ニューヨークグローバル運用」の立ち上げ、国内における投資信託販売、及びこれらの提携事項に関するグローバルカストディ、の三つの分野で業務提携を行うことにより、グローバルレベルの運用手法の確立、執行ノウハウ、資産管理マネジメントの高度化等を実現してまいります。

当社は、新中期経営計画に掲げた経営戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信先の信用状態の悪化等による追加的損失の発生

当社においては、相当程度大口の与信先があります。また、ノンリコース・ローンを含む不動産業、金融・保険業に対する与信の総貸出に占める割合が、それ以外の業種に対する与信の総貸出に占める割合に比べて高いといった状況にあります。

そうした中、当社は、個々の与信先について信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しております。

しかしながら、今後の国内外の景気動向等によっては、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、その結果、想定を超える新たな不良債権の発生により追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では、再生・リストラニーズのある与信先を銀行本体から再生専門子会社である株式会社みずほアセットに分離・集約する「企業再生プロジェクト」を中心とした企業再生や、個々の与信先に対する適切な与信管理による不良債権の新規発生防止に取り組んでまいりました。この結果、「金融再生プログラム」で示された平成17年3月における不良債権比率の半減目標を達成し、不良債権問題をほぼ終結させました。

不動産等の担保価値の下落・保証人の信用状態の悪化による追加的損失の発生

当社は、与信を行うにあたり必要に応じて不動産等の担保や保証の差入れを受けており、与信先の業況悪化等によって返済が滞り、他に返済方法がない場合には、担保処分や保証履行請求により債権の回収を図っております。また、貸倒引当金の算定に際しては、与信先が債務不履行となる可能性や担保・保証による回収見込額等を見積ることとしておりますが、当社は、不動産をはじめとする担保価値の算定にあたり価格変動リスクや担保処分コストを織り込む等、適正な担保評価に努めるとともに、定期的に担保評価額と処分実績の乖離状況を検証しております。保証人の信用状態についても、与信先の債務不履行時に回収を見込める状況にあるかどうかを検証し、与信管理や貸倒引当金の算定等に反映させております。

しかしながら、担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、今後の状況によっては、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等が発生する可能性があります。その結果、与信先の債務不履行時に想定以上の貸倒損失が発生したり、貸倒引当金の積増しを行うことが必要になる等、追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当社は、市場性のある株式を大量に保有しております。これらの保有株式は、株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。また、当社は、リスク管理上の観点から、保有する株式の相当数の売却を計画しておりますが、株価が下落した場合には売却損が発生する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利等の変動による追加的損失の発生

当社は、投資及び資金調達の担保に使用する目的として国債をはじめとする市場性のある債券を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社は、取引先のニーズに応じて長期の固定貸出を行っているため、金利上昇により資金調達コストが増加し想定された収益を上げられなくなる、あるいは調達金利が運用金利を上回ることにより損失が生じる可能性があります。当社では、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が上昇した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社は、資産及び負債の一部を外貨建てで保有しております。外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社では、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、数理計算上の差異の償却を通して追加的損失が発生する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化による自己資本比率の低下

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに上記の財務面のリスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種のリスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

なお、繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

これらの結果、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制の変更による自己資本比率の低下

金融庁が平成17年3月に公表した金融改革プログラム「工程表」においては、自己資本比率規制における繰延税金資産の算入適正化ルールについて検討するとされており、何らかの規制が導入される可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制は、バーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、バーゼル銀行監督委員会の自己資本比率規制の内容変更に伴い、日本においても平成19年3月末より新規制が適用になる予定です。

その見直しに伴って、当社の自己資本比率が変動する可能性があります。

これらの規制の変更の結果として、当社の自己資本比率が低下した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付引き下げによる悪影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。当社では、収益力増強策や財務の健全性向上策等、格付の引き上げにも資する諸施策に積極的に取り組んでおり、平成16年度には、複数の格付機関から格上げが発表されました。

しかしながら、格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があり、また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社は、資金調達に関して、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。しかしながら、当社の業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 業務面等に関するリスク

業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、銀行業・信託業を始めとする業務を行っております。また、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた各種業務提携等の実施、偽造キャッシュカードへの対策など業界を巡る新たな問題への対応に注力しております。当社グループは、こうした中で新たな業務等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、商法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、証券取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用も受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規則の適用も受けております。当社グループでは、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務、年金、不動産などの信託業務を中心として幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際し、役職員により不正確な事務あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム障害の発生による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、国内の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムやネットワークについては、原則としてバックアップシステムや複数の迂回経路を確保し、定期的な保守点検も励行しております。

さらに、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が発生しても安全かつ確実に業務を継続できる体制を整備しております。

しかしながら、万一、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境等により、当社グループが有形無形の損失を被る可能性があります。

3 元本補てん契約のある信託商品に関するリスク

当社は、信託商品のうち貸付信託および一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当社は補てんのための支払いをする必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 金融諸環境等に関するリスク

経済状況の悪化による悪影響

当社グループは、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州においても事業を行っております。

これらの国や地域における経済状況が悪化した場合には、お客さまの経営状況や財務状況の悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、商法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、証券取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規則の適用も受けております。法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社の経営にも好影響を及ぼす面がある一方、他業界や外資系金融機関による新規参入や、既存の金融機関による業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しており、これらの施設等が継続して安定的に使用できるように、機械、設備等の経年状況の把握に努めつつ適切なメンテナンスに注力しております。しかしながら、このような施設等は常に災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 上場廃止に関するリスク

当社は、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場しておりますが、当社の株式につきましては、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが普通株式の74.6%を保有しております。平成17年1月に東京証券取引所の上場廃止基準が改正となった(1)ことに伴い、平成18年3月末時点で少数特定者持株数が上場株式数の75%を超えることにより当該基準に抵触し、さらに平成19年3月末までに解消できなかった場合は上場廃止となる可能性があります。

(1)東京証券取引所の上場廃止基準の改正...少数特定者持株数が上場株式数の75%(変更前は80%)を超えている場合において、1年以内に上場株式数の75%(変更前は80%)以下とならないときは上場廃止手続となります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で、同社が、当社に対して行う経営管理に関して、平成15年3月12日付で「グループ経営管理契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成16年度における当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 総論

当社グループは、信託機能・専門性の発揮と顧客基盤の拡大による収益力の強化に取り組み、積極的な営業活動を展開いたしました。特に、みずほフィナンシャルグループの圧倒的な取引基盤を背景に、当社グループの高度な専門機能の発揮によるシナジー効果を追求した結果、業務粗利益に占める財産管理部門の割合(単体及び再生子会社合算ベース)は、前事業年度の5割程度から当事業年度は5.5割程度まで上昇いたしました。

また、財務面におきましては、企業再生専門子会社株式会社みずほアセットによる企業再生や不良債権の最終処理に積極的に取り組んだほか、将来所得の厳格な見積りのもと繰延税金資産を保守的に計上するなど、財務等諸課題の一掃と財務健全性の更なる向上に努めました。

(1) 収益状況

概要

財産管理部門が全般に好調であり、連結経常利益は前連結会計年度と比べ11億円増加し、474億円となりましたが、特別損益、法人税・住民税及び事業税、及び法人税等調整額等を加えた連結当期純利益は、前連結会計年度と比べて64億円減少し、258億円となりました。

連結粗利益

不動産、資産金融(金銭債権等の流動化)、証券代行の各業務で過去最高の業務粗利益を計上したことなどにより、連結粗利益は、前連結会計年度と比べて96億円増加し、1,641億円となりました。

与信関係費用

不良債権最終処理の推進などにより、前連結会計年度に比べ106億円増加し、324億円となりました。

連結当期純利益

前連結会計年度は、厚生年金基金代行返上益等の一過性の利益が特別利益に計上されていたことから、連結当期純利益は、前連結会計年度と比べて64億円減少し、258億円となりました。

(2) 財務等諸課題の一掃と財務健全性の更なる向上

公的資金完済

当連結会計年度末までに公的資金(永久劣後債)1,500億円を全額返済いたしました。この公的資金返済後においても、連結自己資本比率は13.19%という高水準であり健全性を十分に確保しております。

不良債権問題の終結

金融再生プログラムの半減目標は平成16年3月末までに達成済ですが、平成17年3月末の不良債権比率は2.85%(単体及び再生専門子会社合算ベース)となり、平成16年3月末比で1.94ポイントと大幅に低下しました。

繰延税金資産の更なる減少

課税所得の計上等により、連結ベースの繰延税金資産の純額は前連結会計年度末比329億円減少し、575億円となりました。この結果、連結Tier 対比では19.1%の水準まで低下していません。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(表 1)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	1,544	1,641	96
資金利益	395	414	19
信託報酬	620	628	7
うち信託勘定と信関係費用	59	27	32
役務取引等利益	429	525	96
特定取引利益	7	4	2
その他業務利益	92	69	23
営業経費	880	889	9
不良債権処理額	161	297	135
(一般貸倒引当金繰入額を含む)			
うち貸出金償却	106	162	56
うち個別貸倒引当金繰入額	58	201	142
株式関係損益	70	97	26
持分法による投資損益	3	2	0
その他	113	80	32
経常利益 (+ + + + +)	463	474	11
特別損益	61	26	35
うち貸倒引当金繰取崩額等	3		3
税金等調整前当期純利益 (+)	524	500	24
法人税、住民税及び事業税	6	13	7
法人税等調整額	197	224	26
少数株主損益	1	3	5
当期純利益 (+ + +)	322	258	64
与信関係費用 (含む信託勘定と信関係費用)	218	324	106

(注) 費用項目は 表記しております。

連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ96億円増加し、1,641億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

資金利益

資金利益は、利鞘の改善等により、前連結会計年度比19億円増加し414億円となりました。

信託報酬

信託報酬は、金銭債権信託、不動産流動化及び証券投資信託の受託が好調であったことから、前連結会計年度に比べ7億円増加し、628億円となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、不動産仲介手数料、証券代行手数料及び投資信託の販売にかかる手数料等の増加により、前連結会計年度に比べ96億円増加し525億円となりました。

特定取引利益

特定取引利益は、前連結会計年度に比べ2億円減少し、4億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、主として国債等債券損益の減少により、前連結会計年度に比べ23億円減少し、69億円となりました。

営業経費

営業経費は、当連結会計年度から法人事業税の一部に外形標準課税が導入された影響等により、前連結会計年度に比べ9億円増加して889億円となりました。

不良債権処理額(与信関係費用)

一般貸倒引当金純繰入額を加えた不良債権処理額に、信託勘定与信関係費用及び特別利益に計上した貸倒引当金純取崩額等を加算した与信関係費用は、不良債権最終処理の推進などにより前連結会計年度に比べ106億円増加し、324億円となりました。

株式関係損益

株式関係損益は、前連結会計年度に比べ26億円増加し、97億円となりました。なお、当連結会計年度末のその他有価証券(時価のあるもの)の評価差額のうち、株式にかかるものは1,085億円であります。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度とほぼ同額の2億円の利益計上となりました。

その他

その他は、前連結会計年度に比べ32億円改善しております。

経常利益

以上の結果、経常利益は474億円と、前連結会計年度に比べ11億円増加いたしました。

特別損益

特別損益については、前連結会計年度は厚生年金基金代行返上益等の一過性の利益が特別利益に計上されていたことから、前連結会計年度と比べて35億円減少し、26億円となりました。主な内訳は、特別利益は償却債権取立益24億円及び動産不動産処分益19億円、特別損失は動産不動産処分損13億円及び減損損失3億円であります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は500億円と前連結会計年度に比べ24億円の減益となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ7億円増加し13億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額(費用)は、前連結会計年度に比べ26億円増加し、224億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、3億円の利益(当期純利益から減算)となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は258億円と前連結会計年度に比べ64億円の減益となりました。

- 参考 -

(表2) 損益状況 (単体及び再生専門子会社合算ベース)

	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日) (億円)	当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
業務粗利益	1,360	1,455	94
資金利益	394	416	21
信託報酬	620	628	7
うち信託勘定与信関係費用	59	27	32
役務取引等利益	246	338	91
特定取引利益	7	4	2
その他業務利益	91	68	23
経費(除く臨時処理分)	709	713	4
実質業務純益(除く信託勘定与信関係費用)	710	768	57
臨時損益等*	303	396	93
うち一般貸倒引当金純繰入額 + 不良債権処理額 (含む信託勘定与信関係費用)	202	371	169
うち株式関係損益	40	87	47
経常利益	407	372	35
特別損益	105	82	22
うち貸倒引当金純取崩額等	35	55	20
当期純利益	299	242	56

(注) 費用項目は 表記しております。

* 臨時損益等には、一般貸倒引当金純繰入額及び信託勘定与信関係費用を含んでおります。

与信関係費用	167	316	148
--------	-----	-----	-----

(2) セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1.連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。

また、事業の種類別セグメント情報につきましては、信託銀行業以外の事業が全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(表3)所在地別セグメント情報(経常利益の内訳)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
日本	473	102.3	473	99.8	0	2.5
その他の地域(米州・欧州)	10	2.3	4	0.8	15	3.1
計	463	100.0	477	100.6	14	0.6
消去または全社			3	0.6	3	0.6
経常利益	463	100.0	474	100.0	11	

3 財政状態の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表4)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	54,566	62,005	7,439
うち有価証券	12,961	16,223	3,262
うち貸出金	31,946	32,934	987
負債の部	50,508	57,617	7,108
うち預金	25,936	28,520	2,584
うち譲渡性預金	4,934	5,187	252
少数株主持分	693	698	4
資本の部	3,363	3,689	325

(1) 資産の部

有価証券

(表5)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	12,961	16,223	3,262
国債	4,685	6,996	2,311
地方債	135	112	23
社債	1,543	1,567	23
株式	4,210	4,353	142
その他の証券	2,386	3,194	807

有価証券は1兆6,223億円と、前連結会計年度末に比べ3,262億円増加いたしました。国債(日本国債)が2,311億円増加したことに加え、その他の証券が外国債券を中心に807億円増加いたしました。

貸出金
(表6)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金	31,946	32,934	987

(単体及び再生専門子会社合算ベース)

	前事業年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
中小企業等貸出金	15,557	17,536	1,978
うち消費者ローン	3,642	3,545	96

(注) 「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律」(平成11年法律第146号)により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出金は3兆2,934億円と、前連結会計年度末に比べ987億円増加しております。

なお、当社及び再生専門子会社合算ベースの中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ1,978億円増加し1兆7,536億円に、また消費者ローン残高は前事業年度末に比べ96億円減少し、3,545億円となっております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(表7)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破綻先債権	105	45	60
延滞債権	410	697	287
3ヵ月以上延滞債権	9	4	4
貸出条件緩和債権	1,372	350	1,022
合計(A)	1,898	1,098	800
貸出金(B)*	37,760	37,271	488
*銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算			
貸出金に対する割合(A)/(B)(%)	5.02	2.94	2.08

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、企業再生の着実な進展や最終処理の積極的な推進等により、前連結会計年度末と比べ800億円減少し、1,098億円となりました。債権区分では、貸出条件緩和債権が1,022億円の減少と最も大きく減少しております。

また、貸出金に対するリスク管理債権の割合は2.08ポイント低下し、2.94%となっております。

なお、不良債権(単体及び再生専門子会社合算ベース)に関しては、後段4で詳細を分析しております。

(2) 負債の部

預金

(表 8)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金	25,936	28,520	2,584
譲渡性預金	4,934	5,187	252

(単体)

	前事業年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金(国内)	25,694	27,793	2,099
個人	19,151	18,116	1,034
一般法人	5,957	6,172	214
金融機関・政府公金	586	3,505	2,919

* 特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

預金は、主として金融機関・政府公金預金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,584億円増加し、2兆8,520億円となりました。また、譲渡性預金も5,187億円と前連結会計年度末に比べ252億円増加しております。

なお、単体ベースの預金者別預金残高は、前事業年度末に比べ個人預金が1,034億円減少、一般法人預金及び金融機関・政府公金預金がそれぞれ214億円、2,919億円増加しております。

(3) 資本の部

(表 9)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資本の部合計	3,363	3,689	325
資本金	2,472	2,472	
資本剰余金	122	122	0
利益剰余金	314	490	176
その他有価証券評価差額金	463	615	151
為替換算調整勘定	8	10	2
自己株式	0	0	0

資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ325億円増加し、3,689億円となりました。これは、当期純利益258億円に加え、株式相場の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が151億円増加したことなどによるものです。

4 不良債権に関する分析(単体及び再生専門子会社合算ベース)

(1) 残高に関する分析

(表10)金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

	前事業年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	204	179	24
危険債権	324	578	254
要管理債権	1,383	358	1,024
小計(要管理債権以下) (A)	1,912	1,116	795
正常債権	37,950	38,045	94
合計 (B)	39,862	39,162	700
(A)/(B)(%)	4.79	2.85	1.94

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、企業再生の着実な進展や最終処理の積極的な推進等により、前年度末と比べ795億円減少し、1,116億円となりました。債権区分では、要管理債権が1,024億円の減少と最も大きく減少しております。

(2) 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算、要管理債権以下)の保全状況は以下のとおりであります。

(表11)

	前事業年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	204	179	24
うち担保・保証等 (B)	171	175	3
うち引当金 (C)	32	4	28
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	100.0	100.0	
危険債権 (A)	324	578	254
うち担保・保証等 (B)	222	244	21
うち引当金 (C)	69	250	181
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	89.8	85.6	4.2
要管理債権 (A)	1,383	358	1,024
うち担保・保証等 (B)	608	138	470
うち引当金 (C)	302	46	255
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	65.8	51.5	14.3

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、保全率は100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を「個別貸倒引当金」等として計上しております。その結果、保全率は85.6%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は51.5%となっております。

5 自己資本比率に関する分析

(表12)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier)	2,831	3,008	176
資本金	2,472	2,472	-
資本剰余金	122	122	0
利益剰余金	232	408	176
連結子会社の少数株主持分	13	16	2
自己株式()	0	0	0
為替換算調整勘定	8	10	2
営業権相当額()	0	0	0
補完的項目(Tier)	2,638	2,577	60
(うち自己資本への算入額)	(2,638)	(2,577)	(60)
有価証券の含み益の45%相当額	351	467	116
一般貸倒引当金	464	237	226
負債性資本調達手段等	1,822	1,872	50
控除項目	20	16	4
自己資本額(+ -)	5,448	5,569	120
リスクアセット等	42,694	42,206	488
連結自己資本比率(/)(%)	12.76	13.19	0.43

連結ベースの自己資本額は、当期純利益計上による利益剰余金の増加等により基本的項目が増加したこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ120億円増加し5,569億円となりました。一方リスクアセット等は前連結会計年度末に比べ488億円減少し4兆2,206億円となりました。以上の結果、連結自己資本比率は平成16年3月末に比べ0.43ポイント改善し、13.19%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社における設備投資といたしましては、主要な拠点である、札幌支店や京都支店等を自己所有と致しました。また、店舗の大規模改装を京都支店、大阪支店及び福岡支店の3カ店で実施したほか、丸の内出張所の移転及び事務機器への継続投資の結果、当連結会計年度における設備投資額は約78億円となりました。

当社連結子会社である株式会社みずほトラストシステムズにおいては、約24億円の設備投資を行い、自社がテナントとして使用しておりました不動産を取得いたしました。

また、資産の効率化を促進するため、余剰設備の売却を引き続き行っており、その内容は以下のとおりであります。

(信託銀行部門)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当社	市ヶ谷ハウス他	新宿区市ヶ谷仲之町 他	寮・社宅・厚生施設	平成16年6月他	2,447

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(信託銀行部門)

平成17年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当社		本店 ほか15店	東京都中央区 ほか	店舗・ 事務所	769 (279)	162	3,845	3,535	7,544	1,915
		横浜支店 ほか9店	神奈川県横浜 市西区ほか	店舗	2,309	1,747	1,425	355	3,528	185
		札幌支店	北海道札幌市 中央区	店舗	601	1,057	414	64	1,537	50
		仙台支店	宮城県仙台市 青葉区	店舗			88	47	135	42
		新潟支店 ほか1店	新潟県新潟市 ほか	店舗	884	559	1,093	128	1,781	70
		名古屋支店 ほか1店	愛知県名古屋 市中区ほか	店舗	150	55	252	93	401	84
		大阪支店 ほか2店	大阪府大阪市 北区ほか	店舗			526	164	691	161
		神戸支店 ほか1店	兵庫県神戸市 中央区ほか	店舗	749	1,343	310	95	1,750	68
		広島支店 ほか1店	広島県広島市 中区ほか	店舗	463	392	139	82	614	61
		福岡支店 ほか2店	福岡県福岡市 中央区ほか	店舗			235	110	346	75
		川崎寮 ほか25ヶ所	神奈川県 川崎市ほか	寮・社 宅・厚 生施設	26,746	11,530	5,611	22	17,164	0
海外連結 子会社	Mizuho Trust & Banking Co. (USA) ほか1社	本社ほか	米国 ニューヨーク 市ほか	事務所	240	11	167	462	641	211

(金融関連部門)

平成17年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					所有面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
国内連結 子会社	みずほトラ スト保証株 式会社 ほか1社	本社ほか	東京都港区 ほか	店舗・ 事務所			24	17	41	40

(その他業務部門)

平成17年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					所有面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
国内連結 子会社	みずほ信不 動産販売株 式会社 ほか4社	本社ほか	東京都中央区 ほか	店舗・ 事務所	4,052	1,014	1,465	312	2,792	940

- (注) 1 当社の主要な設備の大宗は店舗、事務センターであるため、信託銀行部門に一括計上しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)。
 3 年間賃借料は建物を含め7,585百万円であります。
 4 動産は、事務機械2,526百万円、その他2,849百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

新設、改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	コールセンタ ー	東京都日野市	移転	事務所	300		自己資金	平成17年6月	平成17年10月
	事務機械				1,162		自己資金	随時	随時

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械については、平成18年3月までに随時設置予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,700,000,000
第一種優先株式	300,000,000
第三種優先株式	800,000,000
第四種優先株式	400,000,000
第五種優先株式	400,000,000
第六種優先株式	400,000,000
計	16,000,000,000

(注) 当社定款に次の旨規定しております。

当会社の発行する株式の総数は、160億株とし、このうち137億株は普通株式、3億株は第一種優先株式、8億株は第三種優先株式、4億株は第四種優先株式、4億株は第五種優先株式、4億株は第六種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,024,755,829	同左	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第一回第一種 優先株式 (注)1	300,000,000	同左		無議決権株式であるが、旧商法第242条第1項ただし書の規定により議決権を有することがある株式
第二回第三種 優先株式 (注)2	800,000,000	同左		同上
計	6,124,755,829	同左		

(注) 1 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

利益配当金を支払うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年6円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

(ロ) 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて配当は行わない。

- (二)優先中間配当金
 - 中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき3円25銭を支払う。
 - (2) 残余財産の分配
 - 残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配は行わない。
 - (3) 普通株式への転換
 - (イ)転換請求期間
 - 平成11年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
 - (ロ)転換比率の修正
 - 平成12年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日に、所定の算式により算出される転換比率に修正される。
 - (ハ)転換比率の調整
 - 今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には転換比率を調整する。
 - (二)転換により発行すべき普通株式数
 - 優先株式は次の算式により普通株式に転換する。
 - 転換により発行する普通株式数 = 優先株主が転換請求のために提出した優先株式数 × 転換比率
 - (4) 普通株式への一斉転換
 - 平成31年1月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成31年2月1日をもって、所定の算式により計算した数の普通株式となる。
 - (5) 消却
 - いつでも優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。
 - (6) 議決権条項
 - 優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
 - (7) 株式の併合又は分割、新株引受権等
 - 法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。優先株主には新株の引受権又は転換社債若しくは新株引受権付社債の引受権を付与しない。
- 2 第二回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 優先配当金
 - (イ)優先配当金
 - 利益配当金を支払うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年1円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。
 - (ロ)非累積条項
 - ある営業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。
 - (ハ)非参加条項
 - 優先株主に対し優先配当金を超えて配当は行わない。
 - (二)優先中間配当金
 - 中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき75銭を支払う。
 - (2) 残余財産の分配
 - 残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき150円を支払う。優先株主に対しては、上記150円のほか残余財産の分配は行わない。
 - (3) 普通株式への転換
 - (イ)転換請求期間
 - 平成14年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

(ロ) 転換比率の修正

平成15年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日に、所定の算式により算出される転換比率に修正される。

(ハ) 転換比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には転換比率を調整する。

(ニ) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式は次の算式により普通株式に転換する。

転換により発行する普通株式数 = 優先株主が転換請求のために提出した優先株式数 × 転換比率

(4) 普通株式への一斉転換

平成31年1月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成31年2月1日をもって、所定の算式により計算した数の普通株式となる。

(5) 消却

いつでも優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(6) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(7) 株式の併合又は分割、新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。優先株主には新株の引受権又は転換社債若しくは新株引受権付社債の引受権を付与しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月5日 (注) 1		普通株式 2,921,515 優先株式 300,000	150,000,000	187,231,913		12,055,728
平成14年3月26日 (注) 2	優先株式 800,000	普通株式 2,921,515 優先株式 1,100,000	60,000,000	247,231,913	60,000,000	72,055,728
平成14年6月26日 (注) 3		普通株式 2,921,515 優先株式 1,100,000		247,231,913	11,901,452	60,154,275
平成15年3月12日 (注) 4	普通株式 2,103,240	普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000		247,231,913	57,049,003	117,203,279
平成15年6月26日 (注) 5		普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000		247,231,913	104,990,565	12,212,714

(注) 1 資本金の減少は、当事業年度の欠損てん補に充当するためのものです。

2 有償 第三者割当(第二回第三種優先株式)

発行価格150円、資本組入額75円

割当先株式会社富士銀行(事業再構築により株式会社みずほフィナンシャルグループが継承)

3 資本準備金の減少は、前事業年度の欠損てん補に充当したことによるものです。

4 平成15年3月12日付の(旧)みずほ信託銀行株式会社の合併に伴うものです。なお、合併に際して発行した新株式及び割当は、(旧)みずほ信託銀行株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1,031株であります。

5 資本準備金の減少は、前事業年度の欠損てん補に充当したことによるものです。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		117	89	1,311	148	27	49,444	51,136	
所有株式数(単元)		400,598	61,419	4,136,858	71,860	301	351,335	5,022,371	2,384,829
所有株式数の割合(%)		7.97	1.22	82.36	1.43	0.00	6.99	100.00	

(注) 1 自己株式520,655株は「個人その他」に520単元、「単元未満株式の状況」に655株含まれております。
 なお、自己株式520,655株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は513,655株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が181単元含まれております。

第一回第一種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				300,000				300,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

第二回第三種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				800,000				800,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,750,391	74.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	69,767	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	68,053	1.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	50,000	0.99
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	28,140	0.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	20,142	0.40
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	19,117	0.38
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18,669	0.37
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	16,623	0.33
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	14,242	0.28
計		4,055,144	80.70

第一回第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	300,000	100.00

第二回第三種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	800,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第一種 優先株式 300,000,000		優先株式の内容は、「1 株式等の 状況」の「(1) 株式の総数等」の 「発行済株式」の注記に記載さ れております。
	第二回第三種 優先株式 800,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 72,000		同上
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 5,021,786,000	普通株式 5,021,786	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 2,384,829		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
発行済株式総数	6,124,755,829		
総株主の議決権		5,021,786	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式181,000株(議決権181個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式655株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	513,000		513,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社 みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町八丁目 2番15号	72,000		72,000	0.00
計		585,000		585,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に努めつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

当期末の普通株式の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき1円としております。また、各種優先株式につきましては、それぞれ所定の配当金としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	172	122	97	253	293
最低(円)	87	35	33	60	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式
当株式は、証券取引所に上場されておられません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	198	194	213	213	212	218
最低(円)	166	168	175	198	199	199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式
当株式は、証券取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		池田 輝彦	昭和21年12月5日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年5月 同 支店部長 平成8年6月 同 取締役支店部長 平成10年4月 同 常務取締役 平成13年5月 同 専務取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社 顧問 平成16年6月 同 取締役社長(現職)	5
取締役副社長 兼副社長執行 役員 (代表取締役)		内藤 秀彦	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 平成11年4月 株式会社第一勧業銀行 支店第三部長 平成11年6月 同 取締役支店第三部長 平成12年4月 同 常務取締役支店第三部長 平成12年5月 同 常務取締役 カスタマー&コンシューマー バンキング・カンパニー担当 平成12年6月 同 常務執行役員 カスタマー&コンシューマー バンキング・カンパニー担当 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 平成14年6月 同 理事 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 取締役副社長兼副社長執行 役員(現職)	13
取締役副社長 兼副社長執行 役員 (代表取締役)		馬場 千晴	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年6月 同 統合リスク管理部長 平成13年6月 同 執行役員統合リスク管理部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社 専務執行役員 平成16年6月 同 専務取締役兼専務執行役員 平成17年4月 同 取締役副社長兼副社長執行 役員(現職)	0
常務取締役兼 常務執行役員		小寺 義信	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成9年1月 同 池袋支店長 平成10年12月 株式会社日本債券信用銀行 専務取締役 平成13年1月 株式会社第一勧業銀行 虎ノ門支店長 平成13年6月 同 執行役員虎ノ門支店長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社 常務執行役員 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員 平成15年5月 同 常務執行役員法人営業部長 平成15年6月 同 常務取締役兼常務執行 役員(現職)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員		前田 仁	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月	安田信託銀行株式会社入社 同 経営企画部長 同 執行役員経営企画部長 同 取締役経営企画部長 みずほアセット信託銀行株式会社 取締役経営企画部長 同 常務取締役兼常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	40
常務取締役兼 常務執行役員		遠山 光良	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月	安田信託銀行株式会社入社 同 不動産本部副本部長兼不動産 企画部長 同 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 みずほアセット信託銀行株式会社 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 みずほ信託銀行株式会社 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 同 常務執行役員不動産本部長 同 常務取締役兼常務執行役員不 動産本部長 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	42
常務取締役兼 常務執行役員		有馬 康之	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社富士銀行入行 同 信託企画部詰 安田信託銀行株式会社 財務企画部長 株式会社みずほコーポレート銀行 アセットマネジメント部付 みずほアセット信託銀行株式会社 財務企画部長 同 みずほ信託銀行株式会社 財務企画部長 同 執行役員財務企画部長 同 執行役員 同 常務執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	2
監査役 (常勤)		久保田 政美	昭和21年5月27日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年6月 平成11年5月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年6月	安田信託銀行株式会社入社 同 人事部長 同 取締役人事部長 同 常務取締役本店長 同 常務取締役不動産本部長 みずほアセット信託銀行株式会社 常務取締役不動産本部長 同 専務取締役兼専務執行役員不 動産本部長 みずほ信託銀行株式会社 専務取締役兼専務執行役員不 動産本部長 同 取締役(非常勤) 同 監査役(現職)	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		坂本正彦	昭和16年9月9日生	昭和40年4月 安田生命保険相互会社入社 平成5年4月 同 丸の内総合支社長 平成6年7月 同 取締役丸の内総合支社長 平成7年4月 同 取締役中部本部長 平成9年4月 同 常務取締役資産運用副総局長 兼年金運用本部長 平成11年4月 同 代表取締役専務営業総局長兼 法人営業本部長 平成13年4月 同 代表取締役副社長営業総局長 平成14年4月 同 代表取締役副社長支社営業本 部長 平成15年4月 同 代表取締役副社長個人営業部 門長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 常任顧問 平成16年6月 みずほ信託銀行株式会社 監査役(現職)	0
監査役 (常勤)		亀田 孜	昭和22年10月28日生	昭和46年7月 安田信託銀行株式会社入社 平成11年5月 同 営業譲渡準備室専任部長 営業譲渡部門人事担当 平成11年6月 同 執行役員営業譲渡部門人事担 当部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社 執行役員人事部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員人事部長 平成14年6月 同 常勤監査役 平成15年3月 同 監査役(現職)	14
監査役 (非常勤)		馬場和人	昭和21年3月27日生	昭和43年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成11年11月 同 理事企業営業第二部長 平成12年6月 同 取締役企業営業第二部長 平成13年6月 同 取締役 平成13年6月 同 常務執行役員 平成14年6月 同 取締役専務執行役員 株式会社損害保険ジャパン 取締役専務執行役員 平成15年6月 株式会社損保ジャパン企業保険サ ービス 代表取締役社長 平成15年6月 みずほ信託銀行株式会社 監査役(非常勤)(現職)	4
計					231

(注) 1 監査役坂本正彦及び馬場和人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 2 当社は、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
社長	池田輝彦
副社長執行役員	内藤秀彦
副社長執行役員	馬場千晴
常務執行役員	小寺義信
常務執行役員	前田仁
常務執行役員	加藤文男
常務執行役員	遠山光良
常務執行役員	中村俊一
常務執行役員	大場昭義
常務執行役員	相原誠
常務執行役員	有馬康之
常務執行役員 資金証券部長	丸森英助
執行役員 年金数理部長	青木孝俊
執行役員	白川政明
執行役員 人事部長	蜷川欽也
執行役員 大阪支店長	中西稔
執行役員	古屋直樹
執行役員 本店個人ブロック長兼本店営業部長	菅原宏之
執行役員 名古屋支店長	魚本康
執行役員 IT・システム統括部長	青柳裕史
執行役員 事務品質向上プロジェクトチーム長	長谷川啓一
執行役員 業務統括部長	田川誠
執行役員 不動産企画部長	武部頼明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、執行役員制の導入により経営の監督機能と業務執行を分離、権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き透明で効率性の高い企業経営をめざすとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社の機関内容

当社は、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、専門性向上とお客さまニーズへの対応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

当社の取締役会は、6名により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席や往査等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、当社の経営に関する重要事項について専門的見地から審議するため、ALM委員会、クレジットポートフォリオ委員会等各種委員会を設置し、各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

(注1)

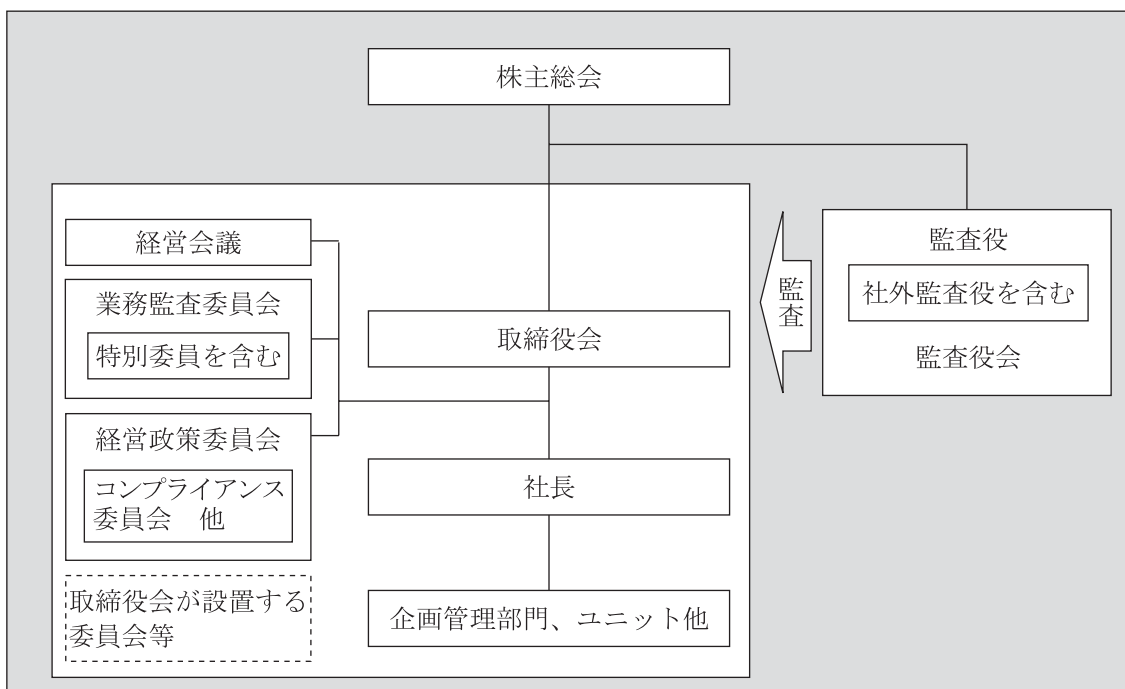
さらに、当社は、コンプライアンス・監査の独立性確保の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、コンプライアンス・監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、業務監査委員会には、専門性、客観性を強化する観点から、外部の専門家(弁護士1名)が参加しております。(注2)

(注1) 各種委員会体制については、全社業務にかかるリスク管理、情報管理等の体制を一層強化するため、4月1日付で大幅な見直しを実施いたしました。具体的には各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行うための社長の諮問機関として、ALM委員会、オペレーショナルリスク管理委員会、情報管理委員会等の各種委員会から成る「経営政策委員会」を設置いたしました。

(注2) 当社は、内部監査機能の更なる独立性確保(牽制機能強化)を目的として、4月1日付で業務監査委員会からコンプライアンス機能を分離し、新たにコンプライアンス委員会を設置しております。なお、業務監査委員会のみならず、コンプライアンス委員会においても専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家(弁護士1名)が特別委員として参加しております。なお、コンプライアンス委員会は、「経営政策委員会」の一部を構成する委員会であります。

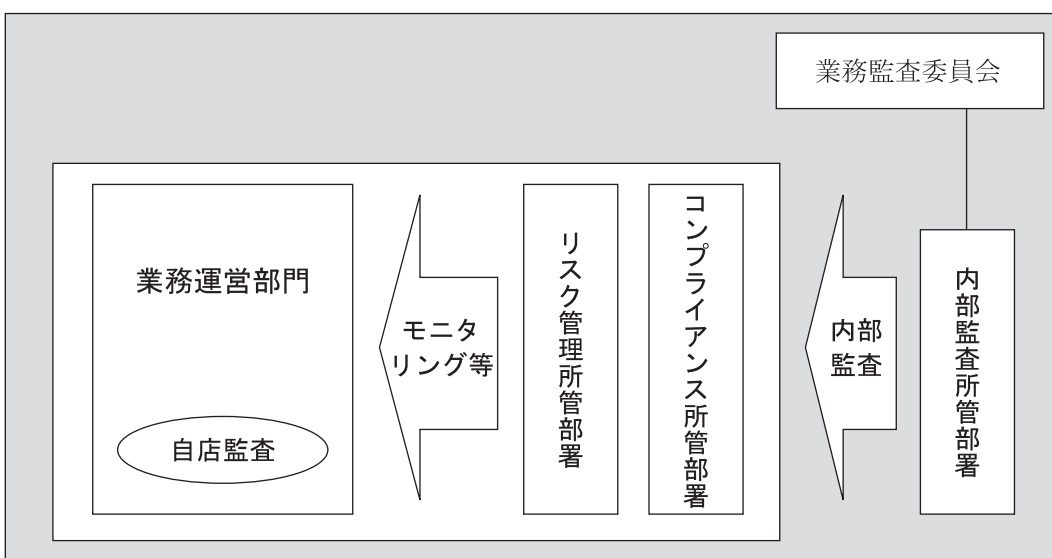
< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



b 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務運営部門における自店監査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。なお、内部監査結果については、業務監査委員会を経て取締役会に報告されております。

また、当社では、個人情報保護法全面施行等の情報管理の重要性の高まりに対応すべく、関連規程の制定、情報管理委員会および担当組織の設置といった経営管理体制整備を行い、情報管理体制の強化をより一層推進しております。



c 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、業務監査部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針に基づき当社の内部監査を実施しております。

内部監査の結果については、社長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役監査を行う監査役は4名、うち2名が社外監査役であります。当社は監査役をサポートする機関として専担者1名の監査役室を設置しております。監査役は、業務監査部及び会計監査人との間で定期的に会合を持ち、監査結果の報告を聴取する等緊密な関係を保っております。業務監査部は、内部監査と監査役監査、会計監査等外部監査との総合的な監査機能の有効性・効率性を高めていくため、監査役、外部監査人とも定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行うことにより、相互の連係・協力を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数	備考	
指定社員 業務執行 社員	金田 英成	新日本監査法人	24年	平成17年3月期会計期間をもって交代*
	高尾 幸治	新日本監査法人	16年	平成19年3月期会計期間をもって交代予定*
	江見 睦生	新日本監査法人		

(注) 継続監査年数は、7年を超える場合について記載しております。

* 同監査法人における業務執行社員の交代制度によるもの。

また、当社の監査業務に係る補助者(システムの監査等に係る補助者を含む)は、公認会計士6名、会計士補7名、その他2名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間には、特に利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当期においては、取締役会を22回開催し、当社に関する重要な事項を決定いたしました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や往査等を通じて取締役の業務執行を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を8回開催し、コンプライアンス・内部監査に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

その他、ALM委員会を20回、クレジットポートフォリオ委員会を11回開催し、当社の経営に関する重要事項を審議いたしました。

上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的にIR活動に取組み、定例の決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	125百万円
監査役に対する報酬額	51百万円
(うち、社外監査役に対する報酬額	19百万円)

(4) 監査報酬

当社が、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額および左記以外の業務に基づく報酬額は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	59百万円
上記以外の業務に基づく報酬額	18百万円

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	329,970	6.05	710,629	11.46
コールローン及び買入手形		104,071	1.91	104,168	1.68
買入金銭債権		102,704	1.88	109,363	1.76
特定取引資産		58,720	1.08	34,049	0.55
有価証券	1,2, 8	1,296,161	23.75	1,622,399	26.17
貸出金	3,4, 5,6, 7,8, 9	3,194,617	58.54	3,293,403	53.11
外国為替		1,808	0.03	1,366	0.02
その他資産	1,8, 10	216,089	3.96	205,608	3.32
動産不動産	8,11	47,958	0.88	50,526	0.82
繰延税金資産		90,812	1.66	58,398	0.94
支払承諾見返		73,618	1.35	61,650	0.99
貸倒引当金		59,195	1.08	50,971	0.82
投資損失引当金		676	0.01		
資産の部合計		5,456,661	100.00	6,200,592	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	2,593,601	47.53	2,852,033	46.00
譲渡性預金		493,490	9.04	518,720	8.37
コールマネー及び売渡手形	8	237,244	4.35	680,370	10.97
債券貸借取引受入担保金	8	181,831	3.33	214,706	3.46
特定取引負債		64,250	1.18	40,381	0.65
借入金	12	14,423	0.26	6,360	0.10
外国為替		143	0.00	6	0.00
社債	13	178,200	3.27	183,200	2.96
信託勘定借		1,158,712	21.23	1,149,320	18.54
その他負債		44,336	0.81	43,466	0.70
賞与引当金		1,660	0.03	1,787	0.03
退職給付引当金		9,076	0.17	8,925	0.14
繰延税金負債		307	0.01	841	0.01
支払承諾	8	73,618	1.35	61,650	0.99
負債の部合計		5,050,895	92.56	5,761,770	92.92
(少数株主持分)					
少数株主持分		69,399	1.27	69,895	1.13
(資本の部)					
資本金		247,231	4.53	247,231	3.99
資本剰余金		12,213	0.22	12,215	0.20
利益剰余金		31,410	0.58	49,041	0.79
その他有価証券評価差額金		46,386	0.85	61,568	0.99
為替換算調整勘定		814	0.01	1,066	0.02
自己株式	14	62	0.00	63	0.00
資本の部合計		336,365	6.17	368,926	5.95
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		5,456,661	100.00	6,200,592	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		237,447	100.00	231,720	100.00
信託報酬		62,045		62,802	
資金運用収益		73,966		70,637	
貸出金利息		54,213		54,254	
有価証券利息配当金		16,624		14,612	
コールローン利息及び 買入手形利息		83		81	
債券貸借取引受入利息		0		0	
預け金利息		1,047		909	
その他の受入利息		1,997		780	
役務取引等収益		60,504		70,564	
特定取引収益		707		424	
その他業務収益		12,063		7,962	
その他経常収益		28,159		19,327	
経常費用		191,142	80.50	184,288	79.53
資金調達費用		34,447		29,171	
預金利息		10,410		8,780	
譲渡性預金利息		221		220	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		43		74	
コマーシャルペーパー利息		10			
債券貸借取引支払利息		4,389		3,673	
借入金利息		1,119		398	
社債利息		4,791		3,554	
新株予約権付社債利息		62			
その他の支払利息		13,396		12,468	
役務取引等費用		17,601		18,051	
特定取引費用		2			
その他業務費用		2,794		1,056	
営業経費		88,012		88,948	
その他経常費用		48,283		47,061	
貸倒引当金繰入額		3,278		11,472	
その他の経常費用	1	45,005		35,588	
経常利益		46,304	19.50	47,431	20.47

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		21,760	9.17	5,409	2.34
動産不動産処分益		46		1,967	
償却債権取立益		1,607		2,404	
その他の特別利益	2	20,106		1,037	
特別損失		15,569	6.56	2,796	1.21
動産不動産処分損		14,312		1,302	
減損損失	4			348	
その他の特別損失	3	1,256		1,146	
税金等調整前当期純利益		52,495	22.11	50,044	21.60
法人税、住民税及び事業税		677	0.28	1,388	0.60
法人税等調整額		19,777	8.33	22,454	9.69
少数株主利益 (は少数株主損失)		173	0.07	395	0.17
当期純利益		32,213	13.57	25,805	11.14

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		117,203	12,213
資本剰余金増加高		1	1
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金減少高		104,990	
欠損てん補に伴う 利益剰余金への振替		104,990	
資本剰余金期末残高		12,213	12,215
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		105,793	31,410
利益剰余金増加高		137,204	25,805
当期純利益		32,213	25,805
欠損てん補に伴う 資本剰余金からの振替		104,990	
利益剰余金減少高			8,174
配当金			8,174
利益剰余金期末残高		31,410	49,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52,495	50,044
減価償却費		11,768	9,159
減損損失			348
持分法による投資損益()		314	243
貸倒引当金の増加額		8,118	8,224
投資損失引当金の増加額		676	676
債権売却損失引当金の増加額		624	
賞与引当金の増加額		177	126
退職給付引当金の増加額		14,640	151
資金運用収益		73,966	70,637
資金調達費用		34,447	29,171
有価証券関係損益()		13,194	16,932
金銭の信託の運用損益()		3	
為替差損益()		34,346	9,047
動産不動産処分損益()		14,265	665
退職給付信託設定関係損益()		3,175	
特定取引資産の純増()減		66,000	24,670
特定取引負債の純増減()		50,501	23,868
貸出金の純増()減		162,449	98,785
預金の純増減()		305,501	258,432
譲渡性預金の純増減()		139,180	25,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		7,371	8,062
預け金(日銀預け金等を除く)の純増()減		56,608	29,409
コールローン等の純増()減		107,711	18,773
コールマネー等の純増減()		203,355	443,126
債券貸借取引受入担保金の純増減()		143,223	32,874
外国為替(資産)の純増()減		242	442
外国為替(負債)の純増減()		135	137
信託勘定借の純増減()		64,082	9,391
資金運用による収入		73,097	73,198
資金調達による支出		33,646	32,940
その他		35,558	15,196
小計		262,495	634,073
法人税等の支払額		1,001	2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,496	631,883

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,478,430	1,884,282
有価証券の売却による収入		1,782,135	998,023
有価証券の償還による収入		748,146	622,031
金銭の信託の減少による収入		459	
動産不動産の取得による支出		14,073	23,709
動産不動産の売却による収入		21,678	10,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,917	277,426
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		41,500	10,000
劣後特約付社債の発行による収入		36,200	40,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 償還による支出		79,611	25,000
少数株主からの払込みによる収入		67,862	
配当金支払額			8,174
少数株主への配当金支払額		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,051	3,176
現金及び現金同等物に係る換算差額		130	31
現金及び現金同等物の増加額		220,500	351,249
現金及び現金同等物の期首残高		412,592	191,899
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		193	
現金及び現金同等物の期末残高		191,899	543,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、株式会社みずほアセットは、設立により当連結会計年度より連結しており、Hope & Flower Holdings LLC及びHope & Flower LLCは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 Hope & Flower Holdings LLC Hope & Flower LLC 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 芙蓉総合リース株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 Hope & Flower Holdings LLC Hope & Flower LLC</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 なお、同社は設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。 また、芙蓉総合リース株式会社は、上場に伴う持分比率の低下等により持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 8社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 8社</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	(2) 同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的 の取引を除く)の評価は、時価法に より行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産の減価償却 は、建物については定額法(ただ し、建物附属設備については定率 法)、動産については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物：3～50年 動産：3～20年 連結子会社の動産不動産につい ては、資産の見積耐用年数に基 づき、主として定率法により償却 しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、当社及び連結子会社にお ける利用可能期間(主として5年。 ただし、連結子会社の一部は13 年)に基づく定額法により償却し ております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は88,808百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は70,420百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 投資損失引当金の計上基準 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生連結会計年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,132百万円計上しております。また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,753百万円であります。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生連結会計年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額及び利益処理の対象としております。これにより「その他資産」が1,144百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ806百万円、1,144百万円増加しております。</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(11) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。 この変更による連結財務諸表への影響はありません。 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は2,876百万円増加、「その他資産」は491百万円減少、「その他負債」は2,384百万円増加しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(10)リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9)リース取引の処理方法 同左
	(11)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報) 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は73,829百万円、繰延ヘッジ利益は61,440百万円であります。	(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施していたしました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,931百万円、繰延ヘッジ利益は39,699百万円であります。 (追加情報) 当連結会計年度における金利相場環境の変化等に伴い、ヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあると認められたため、繰延ヘッジ損失709百万円をその他の経常費用として処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>(ハ)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)連結会社間取引等 同左</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は348百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「買入金銭債権」及び「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「買入金銭債権」及び「その他資産」はそれぞれ2,018百万円、101百万円減少し、「有価証券」は2,120百万円増加しております。</p> <p>また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」、「その他業務費用」及び「その他の経常費用」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の受入利息」及び「その他経常収益」はそれぞれ296百万円、94百万円減少し、「有価証券利息配当金」は391百万円増加、また、「その他の経常費用」は6百万円減少し、「その他業務費用」は6百万円増加しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式1,262百万円、その他資産には、非連結子会社への出資金676百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,554百万円、延滞債権額は34,950百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 ただし、上記債権金額のうち、オフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は682百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は122,009百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は166,196百万円であります。 ただし、上記債権金額のうち、オフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式728百万円を含んでおります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,260百万円、延滞債権額は66,569百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は378百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,907百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,116百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,549百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="277 573 766 878"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>298,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>319,948百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>155,600百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>181,831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券152,045百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,063百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち、保証金権利金は13,066百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,174百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は935,313百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが824,569百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	298,503百万円	貸出金	319,948百万円	預け金	71百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー及び売渡手形	155,600百万円	預金	1,960百万円	債券貸借取引受入担保金	181,831百万円	支払承諾	71百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,643百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="900 573 1388 878"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>783,162百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>306,367百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>253,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>273,211百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>214,706百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券163,434百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券64百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち、保証金権利金は10,983百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,086百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は977,716百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが845,550百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	783,162百万円	貸出金	306,367百万円	預け金	72百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー及び売渡手形	253,000百万円	預金	273,211百万円	債券貸借取引受入担保金	214,706百万円	支払承諾	72百万円
担保に供している資産																																					
有価証券	298,503百万円																																				
貸出金	319,948百万円																																				
預け金	71百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
コールマネー及び売渡手形	155,600百万円																																				
預金	1,960百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	181,831百万円																																				
支払承諾	71百万円																																				
担保に供している資産																																					
有価証券	783,162百万円																																				
貸出金	306,367百万円																																				
預け金	72百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
コールマネー及び売渡手形	253,000百万円																																				
預金	273,211百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	214,706百万円																																				
支払承諾	72百万円																																				

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は81,578百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,918百万円であります。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 33,796百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数 普通株式 926千株</p> <p>15 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託824,736百万円、貸付信託869,287百万円であります。</p>	<p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は57,143百万円、繰延ヘッジ利益の総額は50,231百万円であります。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 31,284百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14 連結会社が保有する当社の株式の数 普通株式 560千株</p> <p>15 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託812,740百万円、貸付信託708,684百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却10,621百万円及び株式等償却984百万円が含まれております。</p> <p>2 「その他の特別利益」には、過去勤務債務の償却額等14,426百万円、厚生年金基金代行返上益1,132百万円、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計4,189百万円及び債権売却損失引当金戻入額358百万円であります。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。</p>	<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却16,278百万円、債権等売却損1,949百万円及び株式等償却1,683百万円が含まれております。</p> <p>2 「その他の特別利益」は、投資損失引当金取崩額644百万円及び過去勤務債務償却額393百万円であります。</p> <p>3 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,025百万円を含んでおります。</p> <p>4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 7物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 6物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、上記遊休資産について、当連結会計年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休資産 7物件	土地建物 動産	304百万円	その他	遊休資産 6物件	土地建物 動産	44百万円
地域	主な用途	種類	減損損失										
首都圏	遊休資産 7物件	土地建物 動産	304百万円										
その他	遊休資産 6物件	土地建物 動産	44百万円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年3月31日現在 現金預け金勘定 329,970百万円 定期預け金 91,036百万円 その他預け金 47,035百万円 現金及び現金同等物 <u>191,899百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 710,629百万円 定期預け金 88,243百万円 その他預け金 79,238百万円 現金及び現金同等物 <u>543,148百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">9,379百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,744百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">6,276百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,881百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,844百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,967百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,812百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,083百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884百万円</td></tr> </table> 	動産	9,379百万円	その他	1,365百万円	合計	10,744百万円	動産	6,276百万円	その他	605百万円	合計	6,881百万円	動産	3,102百万円	その他	760百万円	合計	3,863百万円	1年内	1,844百万円	1年超	3,967百万円	合計	5,812百万円	支払リース料	2,216百万円	減価償却費相当額	2,083百万円	支払利息相当額	226百万円	1年内	149百万円	1年超	735百万円	合計	884百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">10,846百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,451百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">7,190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,184百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,655百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,267百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">2,293百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,260百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,554百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,462百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823百万円</td></tr> </table> 	動産	10,846百万円	その他	1,604百万円	合計	12,451百万円	動産	7,190百万円	その他	993百万円	合計	8,184百万円	動産	3,655百万円	その他	611百万円	合計	4,267百万円	1年内	2,293百万円	1年超	4,260百万円	合計	6,554百万円	支払リース料	2,462百万円	減価償却費相当額	2,453百万円	支払利息相当額	214百万円	1年内	156百万円	1年超	667百万円	合計	823百万円
動産	9,379百万円																																																																								
その他	1,365百万円																																																																								
合計	10,744百万円																																																																								
動産	6,276百万円																																																																								
その他	605百万円																																																																								
合計	6,881百万円																																																																								
動産	3,102百万円																																																																								
その他	760百万円																																																																								
合計	3,863百万円																																																																								
1年内	1,844百万円																																																																								
1年超	3,967百万円																																																																								
合計	5,812百万円																																																																								
支払リース料	2,216百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,083百万円																																																																								
支払利息相当額	226百万円																																																																								
1年内	149百万円																																																																								
1年超	735百万円																																																																								
合計	884百万円																																																																								
動産	10,846百万円																																																																								
その他	1,604百万円																																																																								
合計	12,451百万円																																																																								
動産	7,190百万円																																																																								
その他	993百万円																																																																								
合計	8,184百万円																																																																								
動産	3,655百万円																																																																								
その他	611百万円																																																																								
合計	4,267百万円																																																																								
1年内	2,293百万円																																																																								
1年超	4,260百万円																																																																								
合計	6,554百万円																																																																								
支払リース料	2,462百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,453百万円																																																																								
支払利息相当額	214百万円																																																																								
1年内	156百万円																																																																								
1年超	667百万円																																																																								
合計	823百万円																																																																								

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	943	20

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	211,676	292,149	80,473	84,669	4,196
債券	598,872	596,705	2,167	903	3,070
国債	470,626	468,512	2,113	368	2,482
地方債	13,213	13,546	333	449	116
社債	115,032	114,645	386	84	471
その他	214,494	214,300	193	418	611
合計	1,025,042	1,103,155	78,112	85,990	7,878

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は265百万円であり、全額株式に係るものであります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,797,989	17,309	3,131

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,673
非上場債券	39,718
当社貸付信託受益証券	4,574
非上場外国証券	29,776

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	161,628	263,198	36,527	175,068
国債	160,326	107,101	26,017	175,068
地方債	382	7,562	5,602	
社債	920	148,535	4,908	
その他	41,367	157,901	44,890	
合計	202,995	421,100	81,418	175,068

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	597	9

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	197,563	306,140	108,577	110,335	1,757
債券	824,640	825,454	814	1,748	934
国債	699,654	699,661	7	901	894
地方債	10,872	11,206	333	370	37
社債	114,113	114,586	473	476	3
その他	257,128	251,676	5,451	417	5,868
合計	1,279,331	1,383,271	103,940	112,501	8,560

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は28百万円であります。全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	983,437	18,326	679

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	128,479
非上場債券	42,147
当社貸付信託受益証券	4,353
非上場外国証券	61,297

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	201,055	291,909	33,264	341,373
国債	190,538	142,243	25,506	341,373
地方債	252	8,345	2,608	
社債	10,264	141,320	5,149	
その他	19,109	265,525	30,031	
合計	220,164	557,434	63,295	341,373

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	78,112
その他有価証券	78,112
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	31,717
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,395
()少数株主持分相当額	58
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	46,386

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	103,941
その他有価証券	103,941
()繰延税金負債	42,211
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	61,729
()少数株主持分相当額	160
その他有価証券評価差額金	61,568

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

先物外国為替取引
通貨オプション取引
通貨スワップ取引
金利スワップ取引
金利オプション取引
金利先物取引および同オプション取引
債券先物取引および同オプション取引

なお、上記 金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

(2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループも、取引先からのニーズへの対応を図るとともに、自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM委員会の協議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、そこで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、所管役員および本部部長により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
トレーディング業務として行う取引
取引先に対する取引の取次および値付

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

市場リスク

金利または為替レート等が変動することにより、取引の価値が増減するリスクおよび当社が保有する取引を必要なときに解消できなくなるリスク

信用リスク

取引相手先が、債務を履行できなくなるリスク

流動性リスク

取引を履行するために必要な資金の調達が困難になるリスク

なお、VaR値(予想最大損失額・上記 関係)および与信相当額(同 関係)について、参考として記載いたします。

VaR値

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値は122百万円(最大値330百万円、最小値18百万円)であります。なお、VaR値の測定は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。計測の対象とした期間は、平成16年1月から同3月までの3ヵ月間であります。

<使用モデル> ヒストリカルシミュレーション法 観測期間：過去250日、信頼水準：片側99%、
保有期間：1日

与信相当額

「自己資本比率基準」(連結決算ベース)に基づく、平成16年3月31日時点のカレント・エクスポージャー方式による与信相当額を以下の通り計測しております。なお、この金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

	(金額単位 億円)
金利スワップ	984
通貨スワップ	37
先物外国為替予約	40
金利オプション(買)	5
通貨オプション(買)	1
その他のデリバティブ取引	0
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	672
合計	396

(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

リスク管理に関わる諸方針、規程に基づき、取締役会を頂点とするリスクの計測モニター・報告体制を整備し、厳正な管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、資金証券部が取引の執行を、事務サービス部が取引の記帳を、それぞれ分担所掌しておりますが、これらの取引ラインとは独立してリスク統括部を設け、前記取組方針および取引管理ルールによる各種限度額の遵守状況を管理しております。さらに、トレーディング業務については、リスク統括部がデリバティブ管理システムを直接管理、運営し、独自にリスク量および損益状況を逐次把握することにより、有効な牽制機能を果たしております。

また、連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社のリスク統括部が定期的にその状況を把握しております。

(5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	190,173	15,443	112	112
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,843,229	3,576,857	28,797	28,797
	受取変動・支払固定	4,731,192	3,169,935	39,869	39,869
	受取変動・支払変動	423,500	423,500	266	266
	金利オプション				
	売建	12,680	11,680	2	67
	買建	30,000	20,000	410	191
	その他				
売建					
買建					
	合計				10,658

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	通貨スワップ	66,254		1	1
	為替予約				
	売建	124,109		2,711	2,711
	買建	108,809		2,038	2,038
	通貨オプション				
	売建	2,576		81	60
	買建	4,804		95	53
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				668

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	138		1	1
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建	3,000		5	0
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

- 先物外国為替取引
- 通貨オプション取引
- 通貨スワップ取引
- 金利スワップ取引
- 金利オプション取引
- 金利先物取引および同オプション取引
- 債券先物取引および同オプション取引

なお、上記 金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

(2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループも、取引先からのニーズへの対応を図るとともに、自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM委員会の協議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、そこで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、所管役員および本部長により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

- 当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
- トレーディング業務として行う取引
- 取引先に対する取引の取次および値付

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

市場リスク

金利または為替レート等が変動することにより、取引の価値が増減するリスクおよび当社が保有する取引を必要なときに解消できなくなるリスク

信用リスク

取引相手先が、債務を履行できなくなるリスク

流動性リスク

取引を履行するために必要な資金の調達が困難になるリスク

なお、VaR値(予想最大損失額・上記 関係)および与信相当額(同 関係)について、参考として記載いたします。

VaR値

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値は38百万円(最大値82百万円、最小値8百万円)であります。なお、VaR値の測定は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。計測の対象とした期間は、平成17年1月から同3月までの3ヵ月間です。

<使用モデル> ヒストリカルシミュレーション法 観測期間：過去250日、信頼水準：片側99%、
保有期間：1日

与信相当額

「自己資本比率基準」(連結決算ベース)に基づく、平成17年3月31日時点のカレント・エクスポージャー方式による与信相当額を以下の通り計測しております。なお、この金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

(金額単位 億円)

金利スワップ	691
通貨スワップ	4
先物外国為替予約	34
金利オプション(買)	0
通貨オプション(買)	0
その他のデリバティブ取引	0
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	476
合計	254

(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

リスク管理に関わる諸方針、規程に基づき、取締役会を頂点とするリスクの計測モニター・報告体制を整備し、厳正な管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、資金証券部が取引の執行を、事務サービス部が取引の記帳を、それぞれ分担所掌しておりますが、これらの取引ラインとは独立して総合リスク管理部を設け、前記取組方針および取引管理ルールによる各種限度額の遵守状況を管理しております。さらに、トレーディング業務については、総合リスク管理部がデリバティブ管理システムを直接管理、運営し、独自にリスク量および損益状況を逐次把握することにより、有効な牽制機能を果たしております。

また、連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社の総合リスク管理部が定期的にその状況を把握しております。

(5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	8,474		0	0
	買建	1,290	1,290	10	10
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,359,010	2,843,598	14,938	14,938
	受取変動・支払固定	4,249,695	2,413,095	22,793	22,793
	受取変動・支払変動	626,400	538,500	2,314	2,314
	金利オプション				
	売建	5,640		0	13
	買建	10,000			27
	その他				
売建					
買建					
	合計				5,565

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	32,581		0	0
	為替予約				
	売建	120,327		796	796
	買建	131,371		900	900
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計				104

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	3,035		32	32
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				32

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社の加入する厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は62,076百万円であります。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)		118,337
年金資産 (B)		107,490
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		10,847
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		1,025
未認識数理計算上の差異 (E)		54,243
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)		44,421
前払年金費用 (G)		53,498
退職給付引当金 (F) - (G)		9,076

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 厚生年金の代行部分の返上に関し、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,753百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注)1、2、3	2,428
利息費用	3,516
期待運用収益	3,627
会計基準変更時差異の費用処理額	1,256
数理計算上の差異の費用処理額	8,207
過去勤務債務の損益処理額	14,426
その他	52
退職給付費用	2,592
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,132
計	3,724

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。
- (2) 当社は、平成17年4月に確定拠出年金制度を新設いたしました。
- (3) 当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	118,559	
年金資産 (B)	121,895	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,336	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	39,504	
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	42,840	
前払年金費用 (G)	51,765	
退職給付引当金 (F) - (G)	8,925	

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月6日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められたことに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額処理及び利益処理の対象としております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注) 1、2、3	2,224
利息費用	2,950
期待運用収益	3,879
会計基準変更時差異の費用処理額	1,025
数理計算上の差異の費用処理額	5,843
過去勤務債務の損益処理額	393
割増退職金	71
退職給付費用	7,842

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金等損金算入限度超過額 28,485百万円</p> <p>有価証券有税償却 69,558百万円</p> <p>退職給付引当金 5,598百万円</p> <p>繰越欠損金 203,920百万円</p> <p>その他 8,413百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 315,977百万円</p> <p>評価性引当額 187,134百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 128,842百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,717百万円</p> <p>退職給付信託設定益 6,255百万円</p> <p>その他 364百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,337百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 90,505百万円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.5%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当の増減によるもの 4.4%</p> <p>税率変更による増額 1.0%</p> <p>その他 2.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 38.9%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金等損金算入限度超過額 26,513百万円</p> <p>有価証券有税償却 63,559百万円</p> <p>退職給付引当金 6,547百万円</p> <p>繰越欠損金 195,030百万円</p> <p>その他 5,497百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 297,148百万円</p> <p>評価性引当額 190,538百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 106,610百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 42,211百万円</p> <p>退職給付信託設定益 6,255百万円</p> <p>その他 586百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 49,053百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 57,556百万円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当の増減によるもの 5.3%</p> <p>その他 1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 47.6%</p>

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	226,528	10,918	237,447		237,447
(2) セグメント間の内部 経常収益	76	1,369	1,446	(1,446)	
計	226,604	12,288	238,893	(1,446)	237,447
経常費用	179,217	13,371	192,589	(1,446)	191,142
経常利益 (は経常損失)	47,387	1,082	46,304		46,304
資産	5,399,934	146,251	5,546,186	(89,525)	5,456,661

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	225,193	6,526	231,720		231,720
(2) セグメント間の内部 経常収益	330	1,391	1,721	(1,721)	
計	225,524	7,917	233,441	(1,721)	231,720
経常費用	178,190	7,497	185,688	(1,399)	184,288
経常利益	47,333	419	47,753	(322)	47,431
資産	6,087,831	192,323	6,280,154	(79,562)	6,200,592

(注) 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	27,905
連結経常収益	237,447
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.7

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	12,271
連結経常収益	231,720
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	5.2

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
- 2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業務			銀行業務	資金の預入	95,738 (注)1	現金預け 金	95,738 (注)2
								資金の貸付	100,000 (注)1	コールロ ーン	100,000 (注)2
								資金の借入	81,000 (注)1	コールマ ネー	81,000 (注)2

(注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業務			銀行業務	資金の預入	83,474 (注)1	現金預け 金	83,474 (注)2
								資金の貸付	100,000 (注)1	コールロ ーン	100,000 (注)2

(注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	12.58	19.06
1株当たり当期純利益	円	5.78	4.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	3.66	2.93

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	5.78	4.50
当期純利益	百万円	32,213	25,805
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,150	3,150
(うち利益処分による 優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,150)
普通株式に係る当期純利益	百万円	29,063	22,655
普通株式の期中平均株式数	千株	5,023,914	5,024,021
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	3.66	2.93
当期純利益調整額	百万円	3,150	3,150
(うち優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,150)
普通株式増加数	千株	3,767,800	3,767,800
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(1,829,400)	(1,829,400)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		第3回米ドル建転換 社債(額面総額39,360 千米ドル)。 なお、本社債は当連 結会計年度に償還して おります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	永久劣後 特約付社債	平成15年 11月19日 ～ 平成16年 4月28日	32,000	42,700	2.05 ～ 2.76	なし	
	期限付 劣後特約付社債	平成12年 12月21日 ～ 平成17年 3月18日	57,100	61,400	1.06 ～ 2.30	なし	平成22年 12月21日 ～ 平成28年 3月30日
海外連結 子会社	連結子会社 劣後特約付社債 (注)	平成7年 12月20日 ～ 平成13年 4月26日	89,100	79,100	0.56 ～ 3.59	なし	平成22年 4月7日 ～ 平成24年 7月18日
合計			178,200	183,200			

(注) 海外連結子会社Mizuho TB (Aruba) A.E.C.の発行した劣後特約付社債をまとめて記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	14,423	6,360	2.66	
再割引手形				
借入金	14,423	6,360	2.66	平成17年7月～ 平成23年7月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,295	32	32		

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載していません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		290,394	5.32	633,355	10.22
現金		27,751		30,458	
預け金	9	262,642		602,897	
コールローン		100,000	1.83	100,000	1.61
買入金銭債権		102,704	1.88	109,363	1.76
特定取引資産		58,720	1.07	34,049	0.55
商品有価証券		943		597	
商品有価証券派生商品		1			
特定取引有価証券派生商品		6			
特定金融派生商品		57,769		33,451	
有価証券	1,2, 9	1,382,692	25.30	1,690,770	27.29
国債		468,512		699,661	
地方債		13,546		11,206	
社債		154,363		156,734	
株式		509,068		523,240	
その他の証券		237,200		299,927	
貸出金	3,4, 5,6, 7,8, 9, 10	3,093,331	56.61	3,265,381	52.70
割引手形		2,549		2,643	
手形貸付		263,068		198,365	
証書貸付		2,639,924		2,794,130	
当座貸越		187,789		270,241	
外国為替		1,808	0.03	1,366	0.02
外国他店預け		1,808		1,366	
その他資産		165,070	3.02	157,035	2.53
未決済為替貸		184		185	
前払費用		648		575	
未収収益		24,722		22,595	
先物取引差入証拠金		2,174		2,086	
先物取引差金勘定		97		29	
金融派生商品		3,151		1,021	
繰延ヘッジ損失	11	13,660		6,912	
その他の資産		120,432		123,629	
動産不動産	12, 13	42,919	0.79	43,874	0.71
土地建物動産		33,463		35,932	
建設仮払金		114			
保証金権利金		9,340		7,942	
繰延税金資産		89,259	1.63	58,133	0.94
支払承諾見返		161,981	2.96	140,085	2.26
貸倒引当金		23,551	0.43	36,673	0.59
投資損失引当金		676	0.01		
資産の部合計		5,464,653	100.00	6,196,743	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	9	2,571,813	47.06	2,786,569	44.97
当座預金		67,197		85,818	
普通預金		567,754		603,664	
通知預金		19,476		10,676	
定期預金		1,886,473		1,781,903	
その他の預金		30,911		304,506	
譲渡性預金		518,290	9.49	578,220	9.33
コールマネー	9	191,644	3.51	517,370	8.35
債券貸借取引受入担保金	9	181,831	3.33	214,706	3.46
売渡手形	9	45,600	0.83	163,000	2.63
特定取引負債		64,250	1.18	40,381	0.65
特定取引有価証券派生商品		0		32	
特定金融派生商品		64,249		40,349	
借入金	14	101,273	1.85	83,210	1.34
借入金		101,273		83,210	
外国為替		9	0.00	6	0.00
外国他店預り		4		1	
外国他店借		5		5	
社債	15	89,100	1.63	104,100	1.68
信託勘定借		1,158,712	21.20	1,149,320	18.55
その他負債		34,707	0.64	37,161	0.60
未決済為替借		177		178	
未払法人税等		983		1,018	
未払費用		22,033		18,840	
前受収益		2,954		4,474	
従業員預り金		0		0	
先物取引差金勘定		1		32	
金融派生商品		2,466		943	
その他の負債		6,090		11,673	
賞与引当金		1,249	0.02	1,278	0.02
退職給付引当金		8,747	0.16	8,555	0.14
支払承諾	9	161,981	2.96	140,085	2.26
負債の部合計		5,129,211	93.86	5,823,966	93.98

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	17	247,231	4.53	247,231	3.99
資本剰余金		12,213	0.22	12,215	0.20
資本準備金	18	12,212		12,212	
その他資本剰余金		1		2	
自己株式処分差益		1		2	
利益剰余金	19	30,018	0.55	52,785	0.85
利益準備金	18			1,634	
当期末処分利益		30,018		51,150	
その他有価証券評価差額金		46,008	0.84	60,601	0.98
自己株式	20	30	0.00	57	0.00
資本の部合計		335,442	6.14	372,776	6.02
負債及び資本の部合計		5,464,653	100.00	6,196,743	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		202,561	100.00	200,418	100.00
信託報酬		62,045		62,807	
資金運用収益		70,602		66,619	
貸出金利息		51,911		51,224	
有価証券利息配当金		16,471		14,544	
コールローン利息		16		2	
債券貸借取引受入利息		0		0	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		240		78	
その他の受入利息		1,960		768	
役務取引等収益		40,566		50,222	
受入為替手数料		423		475	
その他の役務収益		40,142		49,746	
特定取引収益		707		424	
商品有価証券収益				7	
特定取引有価証券収益		604		52	
特定金融派生商品収益		102		364	
その他業務収益		11,970		7,915	
外国為替売買益		423		80	
国債等債券売却益		8,217		7,758	
金融派生商品収益		3,320			
その他の業務収益		8		75	
その他経常収益		16,669		12,430	
株式等売却益		9,059		10,552	
金銭の信託運用益		3			
その他の経常収益		7,606		1,877	
経常費用		161,493	79.73	149,951	74.82
資金調達費用		33,441		28,163	
預金利息		9,759		7,944	
譲渡性預金利息		222		254	
コールマネー利息		35		68	
債券貸借取引支払利息		4,389		3,673	
売渡手形利息		7		3	
コマーシャルペーパー利息		10			
借入金利息		1,980		1,413	
社債利息		3,577		2,336	
新株予約権付社債利息		62			
金利スワップ支払利息		8,231		7,313	
その他の支払利息		5,163		5,155	
役務取引等費用		15,929		16,450	
支払為替手数料		230		241	
その他の役務費用		15,699		16,209	
特定取引費用		2			
商品有価証券費用		2			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		2,794		1,044	
国債等債券売却損		2,794		589	
国債等債券償却				6	
金融派生商品費用				449	
営業経費		79,255		77,147	
その他経常費用		30,069		27,145	
貸倒引当金繰入額		2,420		16,334	
貸出金償却		8,417		1,976	
投資損失引当金繰入額		676			
株式等売却損		285		90	
株式等償却		4,050		1,683	
その他の経常費用		14,218		7,060	
経常利益		41,068	20.27	50,467	25.18
特別利益		24,695	12.19	4,370	2.18
動産不動産処分益		46		1,929	
償却債権取立益		1,341		1,403	
投資損失引当金取崩額				644	
債権売却損失引当金取崩額		358			
特定債務者支援引当金取崩額		3,200			
その他の特別利益	1	19,747		393	
特別損失		14,428	7.12	2,690	1.34
動産不動産処分損		13,113		1,258	
減損損失	3			348	
その他の特別損失	2	1,314		1,083	
税引前当期純利益		51,334	25.34	52,147	26.02
法人税、住民税及び事業税		47	0.02	54	0.03
法人税等調整額		21,268	10.50	21,151	10.55
当期純利益		30,018	14.82	30,941	15.44
前期繰越利益				20,209	10.08
当期末処分利益		30,018		51,150	25.52

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		30,018	51,150
利益処分量		9,809	9,809
利益準備金		1,634	1,634
第一回第一種優先株式配当金		(1株につき6円50銭) 1,950	(1株につき6円50銭) 1,950
第二回第三種優先株式配当金		(1株につき1円50銭) 1,200	(1株につき1円50銭) 1,200
普通株式配当金		(1株につき1円00銭) 5,024	(1株につき1円00銭) 5,024
次期繰越利益		20,209	41,341

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度と当事業年度における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 3～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しては、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9ヘッジ会計の方法」に記載しております。 この変更による財務諸表への影響はありません。 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうち「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しては、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引資産中の「特定金融派生商品」、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は2,876百万円増加、「その他資産」は491百万円減少、「その他負債」は2,384百万円増加しております。	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,371百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,911百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,132百万円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,753百万円であります。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額及び利益処理の対象としております。これにより「その他の資産」が1,144百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ806百万円、1,144百万円増加しております。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は73,829百万円、繰延ヘッジ利益は61,440百万円であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,931百万円、繰延ヘッジ利益は39,699百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期における金利相場環境の変化等に伴い、ヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあると認められたため、繰延ヘッジ損失709百万円を「その他の経常費用」として処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 同左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は348百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表・損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「買入金銭債権」及び「その他の資産」中の「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」中の「その他の証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「買入金銭債権」及び「その他の資産」はそれぞれ2,018百万円、101百万円減少、「その他の証券」は2,120百万円増加しております。</p> <p>また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」、「その他業務費用」中の「国債等債券償却」及び「その他経常費用」中の「株式等償却」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の受入利息」及び「その他の経常収益」はそれぞれ296百万円、94百万円減少し、「有価証券利息配当金」は391百万円増加、また、「その他の経常費用」は23百万円減少し、「国債等債券償却」及び「株式等償却」はそれぞれ6百万円、17百万円増加しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 111,069百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,312百万円、延滞債権額は15,097百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は682百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,012百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,104百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 111,069百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は43,203百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は378百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,907百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,466百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,549百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、36,924百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="272 725 766 1055"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>298,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>319,948百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>110,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>45,600百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>181,831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,753百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,063百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、961,649百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが850,904百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	298,503百万円	貸出金	319,948百万円	預け金	71百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	110,000百万円	預金	1,960百万円	売渡手形	45,600百万円	債券貸借取引受入担保金	181,831百万円	支払承諾	71百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,643百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="901 725 1394 1055"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>783,162百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>306,367百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>90,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>273,211百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>163,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>214,706百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,080百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券64百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、996,063百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが863,897百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	783,162百万円	貸出金	306,367百万円	預け金	72百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	90,000百万円	預金	273,211百万円	売渡手形	163,000百万円	債券貸借取引受入担保金	214,706百万円	支払承諾	72百万円
担保に供している資産																																									
有価証券	298,503百万円																																								
貸出金	319,948百万円																																								
預け金	71百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
コールマネー	110,000百万円																																								
預金	1,960百万円																																								
売渡手形	45,600百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	181,831百万円																																								
支払承諾	71百万円																																								
担保に供している資産																																									
有価証券	783,162百万円																																								
貸出金	306,367百万円																																								
預け金	72百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
コールマネー	90,000百万円																																								
預金	273,211百万円																																								
売渡手形	163,000百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	214,706百万円																																								
支払承諾	72百万円																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は81,578百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,918百万円であります。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 32,442百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金93,100百万円が含まれております。</p> <p>15 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>16 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託824,736百万円、貸付信託869,287百万円であります。</p> <p>17 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">13,700,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td><td style="text-align: right;">800,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第四種優先株式</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第五種優先株式</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第六種優先株式</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> <tr><td colspan="2">発行済株式の総数</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,024,755千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td><td style="text-align: right;">800,000千株</td></tr> </table> <p>18 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td><td style="text-align: right;">11,901百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">欠損てん補を行った年月 平成14年6月</td></tr> </table> <p>19 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、35,481百万円であります。</p> <p>20 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">384千株</td></tr> </table>	普通株式	13,700,000千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	第四種優先株式	400,000千株	第五種優先株式	400,000千株	第六種優先株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	5,024,755千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	資本準備金	11,901百万円	利益準備金	1,850百万円	欠損てん補を行った年月 平成14年6月		普通株式	384千株	<p>11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は57,143百万円、繰延ヘッジ利益の総額は50,231百万円であります。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 29,750百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 1,441百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金83,100百万円が含まれております。</p> <p>15 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>16 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託812,740百万円、貸付信託708,684百万円であります。</p> <p>17 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">13,700,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td><td style="text-align: right;">800,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第四種優先株式</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第五種優先株式</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第六種優先株式</td><td style="text-align: right;">400,000千株</td></tr> <tr><td colspan="2">発行済株式の総数</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,024,755千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td><td style="text-align: right;">800,000千株</td></tr> </table> <p>18 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td><td style="text-align: right;">11,901百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">欠損てん補を行った年月 平成14年6月</td></tr> <tr><td colspan="2">欠損てん補に充当された金額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td><td style="text-align: right;">104,990百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">欠損てん補を行った年月 平成15年6月</td></tr> </table> <p>19 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、55,008百万円であります。</p> <p>20 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">513千株</td></tr> </table>	普通株式	13,700,000千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	第四種優先株式	400,000千株	第五種優先株式	400,000千株	第六種優先株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	5,024,755千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	資本準備金	11,901百万円	利益準備金	1,850百万円	欠損てん補を行った年月 平成14年6月		欠損てん補に充当された金額		資本準備金	104,990百万円	利益準備金	90百万円	欠損てん補を行った年月 平成15年6月		普通株式	513千株
普通株式	13,700,000千株																																																																
第一種優先株式	300,000千株																																																																
第三種優先株式	800,000千株																																																																
第四種優先株式	400,000千株																																																																
第五種優先株式	400,000千株																																																																
第六種優先株式	400,000千株																																																																
発行済株式の総数																																																																	
普通株式	5,024,755千株																																																																
第一種優先株式	300,000千株																																																																
第三種優先株式	800,000千株																																																																
資本準備金	11,901百万円																																																																
利益準備金	1,850百万円																																																																
欠損てん補を行った年月 平成14年6月																																																																	
普通株式	384千株																																																																
普通株式	13,700,000千株																																																																
第一種優先株式	300,000千株																																																																
第三種優先株式	800,000千株																																																																
第四種優先株式	400,000千株																																																																
第五種優先株式	400,000千株																																																																
第六種優先株式	400,000千株																																																																
発行済株式の総数																																																																	
普通株式	5,024,755千株																																																																
第一種優先株式	300,000千株																																																																
第三種優先株式	800,000千株																																																																
資本準備金	11,901百万円																																																																
利益準備金	1,850百万円																																																																
欠損てん補を行った年月 平成14年6月																																																																	
欠損てん補に充当された金額																																																																	
資本準備金	104,990百万円																																																																
利益準備金	90百万円																																																																
欠損てん補を行った年月 平成15年6月																																																																	
普通株式	513千株																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 「その他の特別利益」は、過去勤務債務の償却額等14,426百万円、厚生年金基金代行返上益1,132百万円及び東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計4,189百万円であります。</p> <p>2 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。</p>	<p>1 「その他の特別利益」は、年金制度変更による過去勤務債務償却額であります。</p> <p>2 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。</p> <p>3 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 7物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 6物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記遊休資産について、当事業年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休資産 7物件	土地建物 動産	304百万円	その他	遊休資産 6物件	土地建物 動産	44百万円
地域	主な用途	種類	減損損失										
首都圏	遊休資産 7物件	土地建物 動産	304百万円										
その他	遊休資産 6物件	土地建物 動産	44百万円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年超</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当期の支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	894百万円	その他	百万円	合計	894百万円	動産		動産	107百万円	その他	百万円	合計	107百万円	動産		動産	787百万円	その他	百万円	合計	787百万円	1年内		1年内	149百万円	1年超		1年超	677百万円	合計	826百万円	当期の支払リース料		当期の支払リース料	111百万円	減価償却費相当額		減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額		支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年超</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当期の支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		動産	1,497百万円	その他	89百万円	合計	1,586百万円	動産		動産	519百万円	その他	5百万円	合計	524百万円	動産		動産	978百万円	その他	83百万円	合計	1,062百万円	1年内		1年内	262百万円	1年超		1年超	1,043百万円	合計	1,305百万円	当期の支払リース料		当期の支払リース料	215百万円	減価償却費相当額		減価償却費相当額	381百万円	支払利息相当額		支払利息相当額	2百万円
取得価額相当額																																																																																													
動産	894百万円																																																																																												
その他	百万円																																																																																												
合計	894百万円																																																																																												
動産																																																																																													
動産	107百万円																																																																																												
その他	百万円																																																																																												
合計	107百万円																																																																																												
動産																																																																																													
動産	787百万円																																																																																												
その他	百万円																																																																																												
合計	787百万円																																																																																												
1年内																																																																																													
1年内	149百万円																																																																																												
1年超																																																																																													
1年超	677百万円																																																																																												
合計	826百万円																																																																																												
当期の支払リース料																																																																																													
当期の支払リース料	111百万円																																																																																												
減価償却費相当額																																																																																													
減価償却費相当額	91百万円																																																																																												
支払利息相当額																																																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																																																												
取得価額相当額																																																																																													
動産	1,497百万円																																																																																												
その他	89百万円																																																																																												
合計	1,586百万円																																																																																												
動産																																																																																													
動産	519百万円																																																																																												
その他	5百万円																																																																																												
合計	524百万円																																																																																												
動産																																																																																													
動産	978百万円																																																																																												
その他	83百万円																																																																																												
合計	1,062百万円																																																																																												
1年内																																																																																													
1年内	262百万円																																																																																												
1年超																																																																																													
1年超	1,043百万円																																																																																												
合計	1,305百万円																																																																																												
当期の支払リース料																																																																																													
当期の支払リース料	215百万円																																																																																												
減価償却費相当額																																																																																													
減価償却費相当額	381百万円																																																																																												
支払利息相当額																																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 該当ありません。 	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 該当ありません。 																																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,890百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">105,303百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,576百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,909百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,211百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">189,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,961百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,446百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,259百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減によるもの</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による増額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.5%</td> </tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	5,890百万円	有価証券有税償却	105,303百万円	退職給付引当金	5,532百万円	繰越欠損金	191,576百万円	その他	7,909百万円	繰延税金資産小計	316,211百万円	評価性引当額	189,250百万円	繰延税金資産合計	126,961百万円	その他有価証券評価差額金	31,446百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	繰延税金負債合計	37,701百万円	繰延税金資産の純額	89,259百万円	法定実効税率 (調整)	38.5%	評価性引当額の増減によるもの	4.5%	税率変更による増額	1.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,709百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">99,387百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,480百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">173,723百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,320百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">189,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,809百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,420百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,133百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割等によるもの</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7%</td> </tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	10,709百万円	有価証券有税償却	99,387百万円	退職給付引当金	6,480百万円	繰越欠損金	173,723百万円	その他	5,019百万円	繰延税金資産小計	295,320百万円	評価性引当額	189,511百万円	繰延税金資産合計	105,809百万円	その他有価証券評価差額金	41,420百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	繰延税金負債合計	47,676百万円	繰延税金資産の純額	58,133百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	法人住民税均等割等によるもの	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%
貸倒引当金等損金算入限度超過額	5,890百万円																																																																
有価証券有税償却	105,303百万円																																																																
退職給付引当金	5,532百万円																																																																
繰越欠損金	191,576百万円																																																																
その他	7,909百万円																																																																
繰延税金資産小計	316,211百万円																																																																
評価性引当額	189,250百万円																																																																
繰延税金資産合計	126,961百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	31,446百万円																																																																
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																																
繰延税金負債合計	37,701百万円																																																																
繰延税金資産の純額	89,259百万円																																																																
法定実効税率 (調整)	38.5%																																																																
評価性引当額の増減によるもの	4.5%																																																																
税率変更による増額	1.2%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																																
貸倒引当金等損金算入限度超過額	10,709百万円																																																																
有価証券有税償却	99,387百万円																																																																
退職給付引当金	6,480百万円																																																																
繰越欠損金	173,723百万円																																																																
その他	5,019百万円																																																																
繰延税金資産小計	295,320百万円																																																																
評価性引当額	189,511百万円																																																																
繰延税金資産合計	105,809百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	41,420百万円																																																																
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																																
繰延税金負債合計	47,676百万円																																																																
繰延税金資産の純額	58,133百万円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
法人住民税均等割等によるもの	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	12.39	19.82
1株当たり当期純利益	円	5.34	5.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	3.41	3.51

(注) 1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	5.34	5.53
当期純利益	百万円	30,018	30,941
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,150	3,150
(うち利益処分による 優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,150)
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,868	27,791
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,412	5,024,316
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	3.41	3.51
当期純利益調整額	百万円	3,150	3,150
(うち優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,150)
普通株式増加数	千株	3,767,800	3,767,800
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(1,829,400)	(1,829,400)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		第3回米ドル建転換社債 (額面総額39,360千米ドル)。 なお、本社債は当事業年 度に償還しております。	

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地				17,091			17,091
建物				30,514	16,256	674	14,257
動産				18,077	13,494	1,071	4,583
建設仮払金							
有形固定資産計				65,683	29,750	1,746	35,932
無形固定資産							
ソフトウェア				5,628	2,054	766	3,573
借地権				129			129
無形固定資産計				5,758	2,054	766	3,703
その他							

- (注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
 2 ソフトウェアは貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。
 3 借地権は貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。
 4 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		247,231			247,231
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,024,755,829)	()	()	(5,024,755,829)
	普通株式 (百万円)	112,231			112,231
	第一回第一種 優先株式 (株)	(300,000,000)	()	()	(300,000,000)
	第一回第一種 優先株式 (百万円)	75,000			75,000
	第二回第三種 優先株式 (株)	(800,000,000)	()	()	(800,000,000)
	第二回第三種 優先株式 (百万円)	60,000			60,000
	計 (株)	(6,124,755,829)	()	()	(6,124,755,829)
	計 (百万円)	247,231			247,231
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	12,212			12,212
	(その他の 資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2) (百万円)	1	1		2
	計 (百万円)	12,213	1		12,215
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注3) (百万円)		1,634		1,634

- (注) 1 当期末における自己株式数は513,655株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(12) 23,563	36,673	3,223	20,339	36,673
一般貸倒引当金	15,933	17,193		15,933	17,193
個別貸倒引当金	6,904	18,970	3,223	3,680	18,970
うち非居住者向け 債権分	2	1		2	1
特定海外債権 引当勘定	(12) 725	509		725	509
賞与引当金	1,249	1,278	1,249		1,278
投資損失引当金	(10) 687		43	644	
計	(22) 25,500	37,952	4,516	20,983	37,952

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

3 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は主として税法による取崩額であります。

4 特定海外債権引当勘定の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

5 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	983	986	950		1,018
未払法人税等	83	102	50		134
未払事業税	900	884	900		884

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金511,258百万円、他の銀行への預け金88,988百万円その他であります。
その他の証券	外国証券291,402百万円その他であります。
前払費用	前払経費574百万円その他であります。
未収収益	不動産関係手数料5,620百万円、有価証券利息配当金4,855百万円、信託報酬4,131百万円、貸出金利息3,864百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用50,933百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金46,159百万円、その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金285,564百万円、外貨預金14,422百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で、信託勘定の余裕資金等を一時的に受け入れたものであります。
未払費用	預金利息14,726百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,392百万円、管理事務手数料1,814百万円その他であります。
その他の負債	仮受金5,540百万円、未払金3,592百万円、預金利子税等預り金1,588百万円その他であります。

(3) 【その他】
(信託財産残高表)

資産				
科目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,253,765	3.11	1,246,260	2.83
有価証券	5,742,070	14.24	7,073,932	16.08
信託受益権	22,866,953	56.69	24,656,667	56.05
受託有価証券	457,373	1.13	577,396	1.31
貸付有価証券	75,120	0.19	72,166	0.16
金銭債権	4,274,022	10.60	4,981,127	11.33
動産不動産	2,734,977	6.78	3,263,141	7.42
地上権	9,639	0.02	9,335	0.02
土地の賃借権	83,008	0.21	83,008	0.19
その他債権	1,242,772	3.08	430,184	0.98
コールローン	23,567	0.06	21,248	0.05
銀行勘定貸	1,158,712	2.87	1,149,320	2.61
現金預け金	411,419	1.02	425,442	0.97
合計	40,333,402	100.00	43,989,232	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	15,717,872	38.97	16,238,745	36.92
年金信託	4,201,407	10.42	3,963,348	9.01
財産形成給付信託	6,709	0.02	6,701	0.02
貸付信託	678,732	1.68	529,113	1.20
投資信託	4,539,838	11.26	5,766,417	13.11
金銭信託以外の金銭の信託	1,519,789	3.77	1,778,451	4.04
有価証券の信託	2,836,765	7.03	3,543,310	8.05
金銭債権の信託	4,064,955	10.08	4,767,014	10.84
動産の信託	1,960	0.00	1,945	0.00
土地及びその定着物の信託	472,888	1.17	480,119	1.09
包括信託	6,292,482	15.60	6,911,487	15.71
その他の信託	0	0.00	2,575	0.01
合計	40,333,402	100.00	43,989,232	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末5,743,977百万円、当事業年度末4,086,347百万円。なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
- 2 信託受益権 前事業年度末22,866,953百万円には、資産管理を目的として再信託を行っている金額22,343,210百万円が含まれております。
- 3 信託受益権 当事業年度末24,656,667百万円には、資産管理を目的として再信託を行っている金額24,485,298百万円が含まれております。
- 4 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度末581,413百万円のうち破綻先債権額は2,021百万円、延滞債権額は6,102百万円、3ヵ月以上延滞債権額は245百万円、貸出条件緩和債権額は15,271百万円であります。また、これらの債権額の合計額は23,640百万円であります。
ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は688百万円であります。
- 5 元本補てん契約のある信託の貸出金 当事業年度末433,770百万円のうち破綻先債権額は1,265百万円、延滞債権額は3,205百万円、3ヵ月以上延滞債権額は95百万円、貸出条件緩和債権額は5,125百万円であります。また、これらの債権額の合計額は9,691百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	取締役会の定めるところによる。 1,000株券、10,000株券および100,000株券を標準とするが、必要に応じて1,000株未満の株数を表示した株券、または100,000株を超える株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社 本店証券代行部
取次所	当社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき262円(消費税含む)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(消費税含む)
株券登録料	株券1枚につき525円(消費税含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	当社 本店証券代行部
取次所	当社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社みずほフィナンシャルグループは、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成16年5月24日 関東財務局長に提出。
平成16年3月10日に提出した臨時報告書の訂正(未定事項の決定)のため提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月28日
(第134期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号の規定(連結子会社の債権の取立不能のおそれ)に基づき提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
平成14年6月26日に提出した第132期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の有価証券報告書の訂正のため提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書 | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
平成14年12月19日に提出した第133期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書の訂正のため提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
平成15年6月27日に提出した第133期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書の訂正のため提出。 |
| (7) 半期報告書の訂正報告書 | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
平成15年12月19日に提出した第134期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書の訂正のため提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
平成16年6月28日に提出した第134期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書の訂正のため提出。 |
| (9) 半期報告書 | (第135期中) 自 平成16年4月1日 平成16年12月22日
至 平成16年9月30日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書 | 平成17年3月2日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づき提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

関与社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

関与社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

